

令和4年度予算に向けた新規事業採択時評価について (令和4年3月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	補助事業等	27
ダム事業	補助事業等	2
砂防事業等	補助事業等	90
海岸事業	補助事業等	1
下水道事業	補助事業等	29
合 計		149

令和4年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧
(令和4年3月時点)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
ポントネ川大規模特定河川事業 北海道	27	8,742 ※	【内訳】 被害防止便益:8,734億円 残存価値:8.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1,715戸 年平均浸水被害軽減面積:303ha	1,301 ※	【内訳】 建設費 1,300億円 維持管理費1.0億円	6.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ポントネ川整備計画区間では1,482ha、8,464戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道12号等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
厚沢部川大規模特定河川事業 北海道	40	4,836 ※	【内訳】 被害防止便益:4,827億円 残存価値:9.4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:286戸 年平均浸水被害軽減面積:1,146ha	483 ※	【内訳】 建設費 480億円 維持管理費2.6億円	10.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、厚沢部川整備計画区間では2,580ha、679戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道227号等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
厚真川大規模特定河川事業 北海道	25	2,913 ※	【内訳】 被害防止便益:2,897億円 残存価値:16億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:126戸 年平均浸水被害軽減面積:107ha	1,106 ※	【内訳】 建設費 1,105億円 維持管理費1.1億円	2.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、厚真川整備計画区間では1,987ha、1,684戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道235号等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
倉沼川大規模特定河川事業 北海道	72	10,548 ※	【内訳】 被害防止便益:10,533億円 残存価値:15億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1,311戸 年平均浸水被害軽減面積:386ha	697 ※	【内訳】 建設費 694億円 維持管理費2.6億円	15.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、倉沼川整備計画区間では2,291ha、3,709戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道道295号等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
剣淵川大規模特定河川事業 北海道	42	7,527 ※	【内訳】 被害防止便益:7,512億円 残存価値:15億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:164戸 年平均浸水被害軽減面積:629ha	2,370 ※	【内訳】 建設費 2,361億円 維持管理費8.5億円	3.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、剣淵川整備計画区間では4,840ha、2,979戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道40号、国道239号等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
斜里川大規模特定河川事業 北海道	35	584 ※	【内訳】 被害防止便益:579億円 残存価値:5.9億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:366戸 年平均浸水被害軽減面積:160ha	254 ※	【内訳】 建設費 254億円 維持管理費0.9億円	2.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、斜里川整備計画区間では1,006ha、1,934戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道244号、国道334号等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
貴船川大規模特定河川事業 青森県	45	720 ※	【内訳】 被害防止便益:717億円 残存価値:2.8億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:62ha 人家:337戸	77 ※	【内訳】 建設費:68億円 維持管理費:9.0億円	9.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、貴船川では、62ha、337戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
明神川大規模特定河川事業 青森県	10	88 ※	【内訳】 被害防止便益:88億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:90ha 人家:256戸	46 ※	【内訳】 建設費:41億円 維持管理費:4.4億円	1.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、貴船川では、90ha、256戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
渋井川大規模特定河川事業 宮城県	20	1,631 ※	【内訳】 被害防止便益:1,625億円 残存価値:6.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:5,411戸 年平均浸水軽減面積:25,600ha	355 ※	【内訳】 建設費 317億円 維持管理費 38億円	4.6 ※	・令和元年の東日本台風と同規模の洪水が発生した場合、大崎市の市街地において49戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、事業実施により家屋浸水戸数が減少するとともに、一連区間では、病院や国道等の幹線道路や公共施設においても浸水被害が低減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
富士川大規模特定河川事業 秋田県	10	274 ※	【内訳】 被害防止便益 273.9億円 残存価値 0.1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 42戸 年平均浸水被害軽減面積 52ha	39 ※	【内訳】 建設費 37.2億円 維持管理費 1.4億円	7.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、富士川流域で家屋約175戸、農地約220haの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
須川大規模特定河川事業 山形県	64	2,479 ※	【内訳】 被害防止便益:2,478億円 残存価値:1.0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:324ha 人家:1,921戸 重要公共施設:5施設 JR奥羽本線 一般国道13号・一般国道348号 主要地方道山形白鷹線 一般県道下原山形停車場線 市道 等	372 ※	【内訳】 建設費 331億円 維持管理費 41億円	6.7 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模1/30の洪水が発生した場合、須川流域では1,921戸の浸水被害、一般国道13号、一般国道348号、主要地方道山形白鷹線、一般県道下原山形停車場線、JR奥羽本線等の重要な交通網の浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施によりこれらの被害の防止・軽減が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
湯尻川大規模特定河川事業 山形県	9.0	94 ※	【内訳】 被害防止便益:93億円 残存価値:1.0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:150ha 人家:73戸 重要公共施設:4施設 一般県道 面野山鶴岡線 一般県道 湯田川大山線 市道 等 大泉小学校	58 ※	【内訳】 建設費 50億円 維持管理費 8.0億円	1.6 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模1/3の洪水が発生した場合、湯尻川流域では73戸の浸水被害、一般県道面野山鶴岡線、一般県道湯田川大山線等の重要な交通網の浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施によりこれらの被害の防止・軽減が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
巴波川大規模特定河川事業 栃木県	20	68	【内訳】 被害防止便益:68億円 残存価値 : 0.7億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1,849ha 人家:1,209戸 工場:197棟所 農地:1,606ha	18	【内訳】 建設費 16.4億円 維持管理費 1.2億円	3.9	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、巴波川流域では、1,849ha、1,209戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業計画を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路、鉄道の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
矢上川大規模特定河川事業 神奈川県	213	390 ※	【内訳】 被害防止便益:387億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:472戸 浸水被害軽減面積:7ha	322 ※	【内訳】 建設費 296億円 維持管理費 26億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、矢上川流域では、160ha、10,945戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
永池川大規模特定河川事業 神奈川県	33	60 ※	【内訳】 被害防止便益:58億円 残存価値:2.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:23戸 浸水被害軽減面積:13ha	51 ※	【内訳】 建設費 46億円 維持管理費 5.0億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、永池川流域では、32ha、52戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
十四瀬川大規模特定河川事業 長野県	25	28	【内訳】 一般資産便益 7.5億円 農作物被害便益 0.1億円 公共土木施設被害額 10.2億円 営業停止損失 3.8億円 家庭・事務所・応急対策費等 6.3億円 残存価値 0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:11.6ha 浸水家屋数:41戸 事業所:15施設	24	【内訳】 建設費 22億円 維持管理費 2.0億円	1.2	・諏訪湖周辺では昭和58年7月豪雨、平成25年8月15日の集中豪雨で、大規模な災害に見舞われている。諏訪湖に流入している十四瀬川では、川沿いに人家が連担しており、溢水した場合には甚大な被害が想定される。 ・特に当該区間は、JR橋の架設部分であり整備が進まなかった経過があり未改修となっている。このため、護岸及び橋梁架替等を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
坪野川大規模特定河川事業 富山県	11	126 ※	【内訳】 被害防止便益 125.3億円 残存価値 0.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 46戸 年平均浸水被害軽減面積 4.1ha	33 ※	【内訳】 建設費 32.7億円 維持管理費 0.5億円	3.8 ※	H16.7.25 浸水面積 20ha、床上1戸、床下61戸 H20.7.8浸水面積 4.3ha、床下25戸 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、家屋や重要公共施設等の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、事業実施区間において、家屋や重要公共施設等の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
木曳川大規模特定河川事業 金沢市	5.1	1,228 ※	【内訳】 被害防止便益：1,224億円 残存価値：4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,040戸 年平均浸水軽減面積：18ha	187 ※	【内訳】 建設費 168億円 維持管理費 19億円	6.6 ※	・金石地区等は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年の豪雨では、木曳川流域で内水浸水が発生し、45戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積18ha、浸水戸数1,040戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/10の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
大谷川大規模特定河川事業 岐阜県	70	720	【内訳】 被害防止便益 719億円 残存価値 1.4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:134戸 年平均浸水被害軽減面積:58ha	106	【内訳】 建設費 95億円 維持管理費 11億円	6.8	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、相川・大谷川流域では、約631ha、約2,244戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
赤川～塩冶赤川大規模特定河川事業 島根県	36	1,760 ※	【内訳】 被害防止便益 1,755億円 残存価値 5.1億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数 1,163戸 浸水軽減面積 164ha	202 ※	【内訳】 建設費 183億円 維持管理費 19億円	8.7 ※	・昭和47年7月豪雨規模の洪水が発生した場合は1,163戸の床上・床下浸水被害、164.1haの浸水被害が発生すると想定されるが、事業を計画的・集中的に実施することにより、家屋および重要インフラ（JR、一般国道）等の被害が防止される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
中畑川大規模特定河川事業 広島県	20	113 ※	【内訳】 被害防止便益 113億円 残存価値 0.56億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:58戸 年平均浸水被害軽減面積:5ha	33 ※	【内訳】 建設費 30億円 維持管理費 3.4億円	3.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、中畑川流域で約54ha、604戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や小学校等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
春日川大規模特定河川事業 香川県	12	18	【内訳】 被害防止便益 17.8億円 残存価値 0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:4.2戸 年平均浸水被害軽減面積:2.1ha	10	【内訳】 建設費 8.9億円 維持管理費 1.0億円	1.8	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、18ha、32戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
新川大規模特定河川事業 香川県	15	19	【内訳】 被害防止便益 18.3億円 残存価値 0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:5.6戸 年平均浸水被害軽減面積:1.1ha	12	【内訳】 建設費 10.9億円 維持管理費 1.2億円	1.5	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、75ha、360戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
神嶽川大規模特定河川事業 北九州市	35	2,672 ※	【内訳】 被害防止便益:2,667億円 残存価値:5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:102戸 年平均浸水被害軽減面積:1.5ha	368 ※	【内訳】 建設費 331億円 維持管理費 37億円	7.3 ※	・神嶽川の中、下流域は、低平地であるなどの地形特性から、内水被害が多発している地域である。直近においても、平成21年7月、平成22年7月、平成25年7月、平成30年7月に甚大な浸水被害が発生した。 ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、北九州都心部の商業地域の被害を防ぐとともに、災害拠点病院や避難場所に指定している学校等の被害が防止・軽減される効果がある。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、緊急輸送道路に位置づけられている道路やモノレールといった交通インフラの被害が防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
野上川大規模特定河川事業 大分県	39	65 ※	【内訳】 被害防止便益 52.5億円 残存価値 12.5億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:65戸 浸水被害軽減面積:7.2ha	50 ※	【内訳】 建設費 45億円 維持管理費 5億円	1.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、野上川整備計画区間では7.2ha、65戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路、鉄道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
堀川事業間連携河川事業 名古屋市	140	629 ※	【内訳】 被害防止便益:627億円 残存価値 : 2.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:46.5戸 年平均浸水被害軽減面積:21.0ha	288 ※	【内訳】 建設費 257億円 維持管理費 31億円	2.2 ※	・堀川流域は内水浸水が多発している地域であり、平成20年8月の豪雨では、市中心部の栄地区を中心に内水浸水が発生し、1,635戸の家屋浸水とともに地下街への浸水が発生し、地域経済への甚大な影響が生じた。 ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、役所・警察・消防等の防災拠点施設、道路・鉄道等の交通インフラ、基幹産業施設、文化施設、地下空間等の被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、役所・警察・消防等の防災拠点施設、道路・鉄道等の交通インフラ、基幹産業施設、文化施設、地下空間等の被害が防止・軽減される効果がある。 ・さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ東海豪雨規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
東横堀川事業間連携河川事業 大阪市	16	2,974 ※	【内訳】 被害防止便益:2,971億円 残存価値:2.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:約110,000戸 浸水被害軽減面積:約60,800ha	404 ※	【内訳】 建設費 342億円 維持管理費 62億円	7.4 ※	・計画高潮位0. P. +5. 20m(確率規模1/500程度)の外力に対し、防潮堤及び水門が機能しなかった場合、大阪の中心市街地で約60, 800haに渡って浸水が発生し、浸水範囲内人口は約218, 700人と想定される。事業実施により、この浸水被害を防止できる。 ・ひとたびこれだけの広範囲に浸水が発生した場合、湛水は長期に及ぶことが想定される。我が国の経済活動に甚大な影響を及ぼすことが予想され、事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)

※費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。

【ダム事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
佐幌ダム再生事業 北海道	140	125	【内訳】 被害防止便益:121億円 残存価値:3.4億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数:10戸 年平均浸水軽減面積:11ha	97	【内訳】 建設費:95億円 維持管理費:2.0億円	1.3	・佐幌川流域では、平成28年8月洪水等により、家屋や農地の浸水、JR橋の流失など甚大な浸水被害が発生している。 ・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、佐幌川流域において浸水面積が1949ha、浸水戸数が1739戸と想定されるが、事業実施により、浸水面積が1262ha、浸水戸数が911戸に軽減される。 ・このため、洪水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
ペーパン川治水ダム建設事業 北海道	270	274	【内訳】 被害防止便益:273億円 残存価値:1.2億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数:36戸 年平均浸水軽減面積:63ha	171	【内訳】 建設費:168億円 維持管理費:2.4 億円	1.6	・ペーパン川流域では、平成30年7月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。 ・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、ペーパン川流域において浸水面積が1065ha、浸水戸数が5511戸と想定されるが、事業実施により、浸水面積が456ha、浸水戸数が95戸に軽減される。 ・このため、洪水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)

【砂防事業等】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
オキリカップ支流川 大規模特定砂防等事業 北海道	6.5	74 ※	【内訳】 被害防止便益：73億円 残存価値：1.9億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：59ha 人家：17戸 事業所：1施設 国道：300m 市道：1,100m 等	26 ※	【内訳】 建設費 26億円 維持管理費 0.03億円	2.8 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水 氾濫等の被害について事業実施により、 人家17戸等の被害が軽減される。 ・国道12号線等が寸断された場合の 地域生活や経済に与える影響を軽減 することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
暑寒別川大規模特定 砂防等事業 北海道	15	443 ※	【内訳】 被害防止便益：442億円 残存価値：1.7億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：387ha 人家：703戸 事業所：158施設 重要公共施設：3施設 国道：1,800m 県道：7,000m 町道：22,500m 等	104 ※	【内訳】 建設費 104億円 維持管理費 0.05億円	4.3 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水 氾濫等の被害について事業実施により、 人家703戸、介護事業所（要配慮者施設）等の被害が軽減される。 ・国道231号線等が寸断された場合 の地域生活や経済に与える影響を軽減 することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
北海道駒ヶ岳（森町工区）大規模特定砂防等事業 北海道	6.3	241 ※	【内訳】 被害防止便益：240億円 残存価値：0.90億円 【主な根拠】 人家：215戸 事業所：42施設 重要公共施設：1施設 国道：700m 県道：2,700m 町道：300m 等	32 ※	【内訳】 建設費 32億円 維持管理費 0.09億円	7.6 ※	・駒ヶ岳の噴火に伴い発生する融雪型火山泥流からの被害について事業実施により、人家215戸、尾白内小学校等の被害が軽減される。 ・国道278号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
北海道駒ヶ岳（砂原町工区）大規模特定砂防等事業 北海道	94	595 ※	【内訳】 被害防止便益：591億円 残存価値：4.0億円 【主な根拠】 人家：890戸 事業所：140施設 重要公共施設：1施設 国道：6,400m 県道：5,000m 町道：1,900m 等	159 ※	【内訳】 建設費 159億円 維持管理費 0.09億円	3.8 ※	・駒ヶ岳の噴火に伴い発生する融雪型火山泥流からの被害について事業実施により、人家890戸、さわら小学校等の被害が軽減される。 ・国道278号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
奈女沢事業間連携砂防等事業 群馬県	2.7	10 ※	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.4ha 人家：8戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 鉄道：75m 県道：54m 町道：1690m 等	4.1 ※	【内訳】 建設費 3.7億円 維持管理費0.43億円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土石流について、人家8戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所（奈女沢多目的集会所）、県道沼田水上線（第2次緊急輸送道路）及びJR上越線への被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
夏保沢事業間連携砂防等事業 群馬県	2.6	53 ※	【内訳】 被害防止便益：52億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：42ha 人家：74戸 重要公共施設：1施設 国道：698m 市道：6107m等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費0.43億円	20.4 ※	・計画規模の降雨による土石流について、人家74戸のほか、沼田市地域防災計画に基づく避難場所（生枝公民館）、国道120号（第2次緊急輸送道路）への被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 草野慎一）
大栃地区事業間連携砂防等事業 群馬県	0.98	3.5 ※	【内訳】 被害防止便益：3.5億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 人家：1戸 重要公共施設：1施設等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.1億円 維持管理費0.37億円	2.4 ※	・当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家1戸のほか、藤岡市地域防災計画に基づく避難所（坂原コミュニティーセンター）、国道462号線（第1次緊急輸送道路）への被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 草野慎一）
下赤工川地区事業間連携砂防等事業 埼玉県	1.9	65 ※	【内訳】 被害防止便益 65億円 残存価値 0.14億円 【主な根拠】 氾濫想定面積：8ha 家屋：102戸 事業所：6施設 県道：953m 市道：823m等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費 0.10億円	32.3 ※	・県の第2次緊急輸送道路である県道飯能下名栗線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・土石流の発生による一級河川入間川の河道閉塞を防止し、上下流への被害を防ぐ。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 草野慎一）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
摩利支天沢地区事業 間連携砂防等事業 埼玉県	0.91	25 ※	【内訳】 被害防止便益 25億円 残存価値 0.07億 円 【主な根拠】 氾濫想定面積：5ha 家屋：21戸 事業所：2施設 県道：220m 市道：685m 等	1.0 ※	【内訳】 建設費 1.0億円 維持管理費 0.05億 円	24.3 ※	・県の第2次緊急輸送道路である県道熊谷小川秩父線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
倉掛沢地区事業間連 携砂防等事業 埼玉県	1.3	11 ※	【内訳】 被害防止便益 10億円 残存価値 0.10億 円 【主な根拠】 氾濫想定面積：2ha 家屋：14戸 事業所：1施設 国道：198m 市道：303m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円 維持管理費 0.05億 円	7.8 ※	・県の第1次特定緊急輸送道路である一般国道299号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・土石流の発生による一級河川入間川の河道閉塞を防止し、上下流への被害を防ぐ。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
下日野沢地区大規模 特定砂防等事業 埼玉県	5.8	14 ※	【内訳】 被害防止便益 13億円 残存価値 0.39億 円 【主な根拠】 氾濫想定面積：4ha 家屋：9戸 事業所：4施設 等	5.5 ※	【内訳】 建設費 5.4億円 維持管理費 0.15億 円	2.5 ※	・土石流の発生による一級河川日野沢川の河道閉塞を防止し、上下流への被害を防ぐ。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
宿本地区事業間連携 砂防等事業 埼玉県	2.2	14	【内訳】 被害防止便益 14億円 残存価値 0.03億円 【主な根拠】 氾濫想定面積：3ha 家屋：12戸 国道：240m 町道：91m 等	2.0	【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費 0.05億円	6.8	・県の第1次緊急輸送道路である一般国道140号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
小松原地区事業間連携 砂防等事業 長野県	18	64※	【内訳】 被害防止便益：64億円 残存価値：0.34億円 【主な根拠】 氾濫想定面積:14.4ha 事業所:1施設 重要公共施設:1施設 国道：380m 等	28※	【内訳】 建設費 28億円 維持管理費 0.10億円	2.3※	・地すべりによる被害について、事業実施により、事業所1施設の被害が軽減される。 ・国道19号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
阿賀野川流域（阿賀地区）大規模特定砂防等事業 新潟県	3.9	222※	【内訳】 被害防止便益：222億円 残存価値：0.44億円 【主な根拠】 人家：85戸 重要公共施設：4施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：1110m 鉄道：1000m 等	18※	【内訳】 建設費 18億円 維持管理費 0億円	12.2※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
守門川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	1.8	38 ※	【内訳】 被害防止便益：38億円 残存価値：0.43億円 【主な根拠】 人家：36戸 重要公共施設：2施設 県道：10000m 等	19 ※	【内訳】 建設費 19億円 維持管理費 0億円	2.0 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
刈谷田川流域大規模 特定砂防等事業 新潟県	13	287 ※	【内訳】 被害防止便益：287億円 残存価値：0.48億円 【主な根拠】 人家：166戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：236m 県道：1544m 等	37 ※	【内訳】 建設費 37億円 維持管理費 0億円	7.8 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流、地すべりおよび急傾斜地崩壊による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
太田川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	7.8	52 ※	【内訳】 被害防止便益：51億円 残存価値：0.60億円 【主な根拠】 人家：63戸 重要公共施設：2施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：510m 等	21 ※	【内訳】 建設費 21億円 維持管理費 0億円	2.4 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および急傾斜地崩壊による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
渋海川流域大規模特定砂防等事業 新潟県	5.4	231 ※	【内訳】 被害防止便益：231億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 人家：98戸 重要公共施設：1施設 国道：4390m 県道：852m 等	69 ※	【内訳】 建設費 69億円 維持管理費 0億円	3.3 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
魚野川流域（魚沼地区）大規模特定砂防等事業 新潟県	16	358 ※	【内訳】 被害防止便益：356億円 残存価値：1.4億円 【主な根拠】 人家：380戸 重要公共施設：8施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：340m 鉄道：764m 等	48 ※	【内訳】 建設費 48億円 維持管理費 0億円	7.5 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流、地すべりおよび急傾斜地崩壊による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
破間川流域大規模特定砂防等事業 新潟県	13	194 ※	【内訳】 被害防止便益：193億円 残存価値：0.82億円 【主な根拠】 人家：164戸 重要公共施設：8施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：790m 鉄道：450m 等	45 ※	【内訳】 建設費 45億円 維持管理費 0億円	4.3 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流、地すべりおよび急傾斜地崩壊による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
信濃川流域（十日町地区）大規模特定砂防等事業 新潟県	19	705 ※	【内訳】 被害防止便益：704億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 人家：1278戸 重要公共施設：15施設 要配慮者利用施設：5施設 国道：2760m 鉄道：1606m 等	38 ※	【内訳】 建設費 38億円 維持管理費 0億円	18.6 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流、地すべり等による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
関川流域（妙高地区）大規模特定砂防等事業 新潟県	5.3	36 ※	【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.58億円 【主な根拠】 人家：44戸 重要公共施設：3施設 県道：380m 等	13 ※	【内訳】 建設費 13億円 維持管理費 0億円	2.7 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
保倉川流域大規模特定砂防等事業 新潟県	16	484 ※	【内訳】 被害防止便益：483億円 残存価値：0.85億円 【主な根拠】 人家：271戸 重要公共施設：10施設 国道：3895m 県道：7182m 等	150 ※	【内訳】 建設費 150億円 維持管理費 0億円	3.2 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
櫛池川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	1.4	87 ※	【内訳】 被害防止便益：87億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 人家：15戸 県道：964m 等	23 ※	【内訳】 建設費 23億円 維持管理費 0億円	3.9 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
矢代川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	21	110 ※	【内訳】 被害防止便益：109億円 残存価値：0.96億円 【主な根拠】 人家：757戸 重要公共施設：6施設 要配慮者利用施設：2施設 国道：510m 県道：14020m 等	29 ※	【内訳】 建設費 29億円 維持管理費 0億円	3.8 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
別所川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	1.0	126 ※	【内訳】 被害防止便益：126億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 人家：26戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：2施設 県道：1530m 等	20 ※	【内訳】 建設費 20億円 維持管理費 0億円	6.4 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
馬場川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	1.6	409 ※	【内訳】 被害防止便益：409億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 人家：51戸 重要公共施設：2施設 県道：2940m 等	125 ※	【内訳】 建設費 125億円 維持管理費 0億円	3.3 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
長沢川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	5.7	382 ※	【内訳】 被害防止便益：382億円 残存価値：0.34億円 【主な根拠】 人家：76戸 国道：256m 県道：3777m 等	111 ※	【内訳】 建設費 111億円 維持管理費 0億円	3.4 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
根知川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	8.6	163 ※	【内訳】 被害防止便益：163億円 残存価値：0.49億円 【主な根拠】 人家：310戸 重要公共施設：15施設 要配慮者利用施設：3施設 県道：11300m 等	59 ※	【内訳】 建設費 59億円 維持管理費 0億円	2.8 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
鯖石川流域大規模特定砂防等事業 新潟県	3.4	93 ※	【内訳】 被害防止便益：93億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：55戸 重要公共施設：1施設 県道：2030m 等	17 ※	【内訳】 建設費 17億円 維持管理費 0億円	5.5 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
鵜川流域大規模特定砂防等事業 新潟県	3.1	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 人家：19戸 重要公共施設：2施設 県道：205m 等	6.9 ※	【内訳】 建設費 6.9億円 維持管理費 0億円	2.5 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
柿崎川流域大規模特定砂防等事業 新潟県	3.3	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 人家：21戸 重要公共施設：1施設 県道：288m 等	7.4 ※	【内訳】 建設費 7.4億円 維持管理費 0億円	1.8 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
桑取川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	7.3	36 ※	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.48億円 【主な根拠】 人家：34戸 重要公共施設：2施設 県道：480m 等	11 ※	【内訳】 建設費 11億円 維持管理費 0億円	3.2 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
名立川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	6.9	283 ※	【内訳】 被害防止便益：283億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：45戸 重要公共施設：1施設 国道：620m 県道：1586m 等	8.7 ※	【内訳】 建設費 8.7億円 維持管理費 0億円	32.5 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
能生川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	20	75 ※	【内訳】 被害防止便益：74億円 残存価値：0.65億円 【主な根拠】 人家：90戸 重要公共施設：2施設 県道：762m 等	22 ※	【内訳】 建設費 22億円 維持管理費 0億円	3.3 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
早川流域大規模特定 砂防等事業 新潟県	39	467 ※	【内訳】 被害防止便益：465億円 残存価値：2.3億円 【主な根拠】 人家：1446戸 重要公共施設：32施設 要配慮者利用施設：18 施設 国道：3860m 鉄道：1680m 等	79 ※	【内訳】 建設費 79億円 維持管理費 0億円	5.9 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流被害等について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
みょうご沢大規模特定砂防等事業 新潟県	5.7	16	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：37戸 重要公共施設：1施設 国道：333m 鉄道：99m 等	4.6	【内訳】 建設費 4.6億円 維持管理費 0億円	3.6	・当該地区において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
浦川原沢入沢事業間 連携砂防等事業 新潟県	3.2	3.6	【内訳】 被害防止便益：3.4億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：4戸 国道：265m 市道：1085m 等	2.8	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0億円	1.3	・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について対策施設の整備を行い、人家、国道253号（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。 ・土石流被害について事業実施により、人家4戸、国道253号（緊急輸送道路）等の被害が軽減される。また、国道253号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
ガキ沢川事業間連携 砂防等事業 新潟県	1.9	14	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：21戸 国道：330m 県道：380m等	1.7	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0億円	7.8	・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について対策施設の整備を行い、人家、国道405号（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。 ・土石流被害について事業実施により、人家21戸、国道405号（緊急輸送道路）等の被害が軽減される。また、国道405号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
七軒町（2）地区まちづくり連携砂防等事業 新潟県	1.4	45※	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 人家：13戸 県道：70m等	1.5※	【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0億円	30.8※	・当地区においてがけ崩れにより発生する崩壊土砂について対策施設の整備を行い、人家、県道14号（居住誘導区域へ接続する避難路）等への被害を軽減する。 ・県道14号（居住誘導区域に接続する避難路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
谷内地事業間連携砂防等事業 石川県	3.0	8.5	【内訳】 被害防止便益：8.5億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 想定被害区域面積：2.8ha 人家：8戸 県道：270m等	2.6	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0億円	3.3	・がけ崩れの被害について事業実施により、人家8戸、緊急輸送道路かつ指定避難路である主要地方道珠洲里線の被害が軽減される。また、主要地方道珠洲里線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
毘沙門洞事業間連携 砂防等事業 岐阜県	2.8	11	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5ha 人家：11戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 国道：174m 等	2.3	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.01億円	4.7	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家11戸等の被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送道路である国道156号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
下油井谷事業間連携 砂防等事業 岐阜県	4.7	9.3	【内訳】 被害防止便益：9.1億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.7ha 人家：11戸 重要公共施設：3施設 国道：180m 町道：154m 等	3.4	【内訳】 建設費 3.3億円 維持管理費 0.01億円	2.7	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家11戸等の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送道路である国道256号、JR高山本線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
下寄川山事業間連携 砂防等事業 静岡県	3.0	19	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：22戸 重要公共施設：1施設 国道：140m 市道：105m 等	2.6	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0.01億円	7.3	・当該地区は、静岡県下田市の東部に位置し、保全対象として人家22戸のほか緊急輸送路である国道414号を含む急傾斜地である。 ・がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一帯に甚大な影響を及ぼすことが想定されるため、早急に崩壊防止対策を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
西木田第2地区まちづくり連携砂防等事業 福井県	2.6	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：20戸 事業所：1施設 市道：100m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費0.01億円	7.7 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、居住誘導区域内の人家20戸の被害が軽減される。 ・市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
昭和町3丁目地区まちづくり連携砂防等事業 福井県	2.0	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：20戸 事業所：1施設 国道：250m 市道：270m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円 維持管理費0.01億円	9.2 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家20戸の被害が軽減される。 ・居住誘導区域と接続する国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
大和川大規模特定砂防等事業 兵庫県	9.5	16	【内訳】 被害防止便益：15.5億円 残存価値：0.38億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18.7ha 人家：51戸 重要公共施：2施設 県道：1,650m 町道：2,200m 等	7.8	【内訳】 建設費 7.6億円 維持管理費 0.19億円	2.0	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家51戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
明延川大規模特定砂防等事業 兵庫県	6.0	8.4	【内訳】 被害防止便益：8.2億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.3ha 人家：42戸 重要公共施：3施設 県道：968m 市道：1669m 等	5.8	【内訳】 建設費 4.9億円 維持管理費 0.95億円	1.4	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家42戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
嵯峨谷川大規模特定砂防等事業 和歌山県	35	114	【内訳】 被害防止便益：112億円 残存価値：1.5億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：55ha 人家：217戸 重要公共施設：2施設 国道：807m JR ：600m 等	27	【内訳】 建設費 27億円 維持管理費0.22億円	4.2	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家217戸の被害が軽減される。 ・国道24号、JR和歌山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
丹防川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.3	5.8 ※	【内訳】 被害防止便益：5.6億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.7ha 人家：7戸 県道：216m 市道：127m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.18億円	3.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。 ・県道河内楨原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
小杉谷川事業間連携 砂防等事業 鳥取県	1.6	4.7 ※	【内訳】 被害防止便益：4.6億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.7ha 人家：5戸 県道：180m 市道：105m 橋梁：1基 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.18億 円	2.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・県道国府岩美線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
河内西谷川事業間連携 砂防等事業 鳥取県	1.2	2.3	【内訳】 被害防止便益：2.2億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.6ha 人家：3戸 県道：170m 等	1.3	【内訳】 建設費 1.1億円 維持管理費 0.18億 円	1.8	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。 ・県道河内楨原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
上田川事業間連携砂防等事業 鳥取県	2.1	43 ※	【内訳】 被害防止便益：43億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.1ha 人家：63戸 重要公共施設：1施設 町道：365m 等	5.1 ※	【内訳】 建設費 5.0億円 維持管理費 0.18億 円	8.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家63戸の被害が軽減される。 ・県道津山智頭八東線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
寺谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.6	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.9ha 人家：14戸 重要公共施設：1施設 県道：290m 町道：490m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費0.19億円	6.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。 ・県道岩美八頭線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
ショウブ谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	0.60	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.3ha 人家：13戸 重要公共施設：1施設 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.2億円 維持管理費0.21億円	4.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。 ・建設中の国道181号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
古川谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	0.92	8.6 ※	【内訳】 被害防止便益：8.5億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.3ha 人家：8戸 国道：266m JR：215m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.3億円 維持管理費0.18億円	5.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・国道181号及び生活の支障が生じる国道183号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
山ノ神谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	2.6	7.5 ※	【内訳】 被害防止便益：7.3億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.3ha 人家：10戸 県道：60m 町道：175m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費0.18億円	2.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・県道上徳山俣野江府線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
上地谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.5	9.1 ※	【内訳】 被害防止便益：9.0億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：190m 町道：100m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費0.18億円	4.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・県道岩美八東線及び生活の支障が生じる県道上地中河原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
以下谷川事業間連携砂防等事業 島根県	2.1	4.5 ※	【内訳】 被害防止便益：4.4億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：3戸 重要公共施設：3施設 県道：340m 町道：120m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0.18億円	1.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸、防災計画上の避難所である鷺浦コミュニティセンターの被害が軽減される。 ・県道斐川一畑大社線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
寄居谷川事業間連携 砂防等事業 島根県	1.0	53 ※	【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.38億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.1ha 人家：78戸 重要公共施設：1施設 県道：90m等	6.9 ※	【内訳】 建設費 6.7億円 維持管理費 0.19億 円	7.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家78戸の被害が軽減される。 ・県道十六島直江停車場線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
三正代東谷川事業間 連携砂防等事業 島根県	3.8	23	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.9ha 人家：19戸 重要公共施設：3施設 県道：15m 市道：320m等	3.4	【内訳】 建設費 3.2億円 維持管理費 0.18億 円	6.7	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家19戸及び指定避難所である大田高校グラウンドの被害が軽減される。 ・県道三瓶山公園線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
浄光寺谷川事業間連 携砂防等事業 島根県	1.4	24 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.8ha 人家：24戸 重要公共施設：4施設 国道：280m 県道：79m 市道：419m等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0.18億 円	9.8 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家24戸及び指定避難所である川合小学校の被害が軽減される。 ・国道375号、県道瓜坂川合線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
松田尻川事業間連携 砂防等事業 島根県	1.3	8.6 ※	【内訳】 被害防止便益：8.5億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.7ha 人家：9戸 重要公共施設：1施設 国道：203m 町道：231m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0.19億 円	5.1 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家9戸及び指定避難所である小路公民館の被害が軽減される。 ・国道485号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
中別府川事業間連携 砂防等事業 島根県	1.5	40 ※	【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.1ha 人家：33戸 重要公共施設：3施設 県道：180m 町道：100m 臨港道路：140m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.19億 円	16.8 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家33戸及び指定避難所である黒木公民館、至誠館、所讃寺の被害が軽減される。 ・県道西ノ島海士線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
藤山川事業間連携砂 防等事業 島根県	1.1	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.4ha 人家：2戸 重要公共施設：1施設 県道：13m 町道：320m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.20億 円	5.2 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家2戸及び指定避難所である福井小学校の被害が軽減される。 ・県道海士島線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
高山地区事業間連携 砂防等事業 島根県	0.90	6.0	【内訳】 被害防止便益：6.0億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域：0.7ha 人家：6戸 重要公共施設：2施設 県道：42m 市道：57m 等	1.0	【内訳】 建設費 0.81億円 維持管理費 0.18億円	6.0	・がけ崩れが発生した際の被害について、事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。 ・県道松江鹿島美保関線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
水谷川事業間連携砂 防等事業 岡山県	2.2	20	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：30戸 重要公共施設：3施設 国道：130m 県道：380m 等	1.9	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.01億円	10.2	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家30戸の被害が軽減される。 ・国道181号（第1次緊急輸送道路）、県道神代勝山線、県道若代神代線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
奥谷川事業間連携砂 防等事業 岡山県	2.1	40	【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.0ha 人家：40戸 重要公共施設：3施設 県道：373m 等	1.8	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.01億円	21.9	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家40戸、美作市梶並出張所、梶並公会堂、老人福祉施設、老人ホーム、梶並診療所、梶並郵便局の被害が軽減される。 ・県道智頭勝田線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
湯戸川事業間連携砂防等事業 広島県	3.5	7.8	【内訳】 被害防止便益：7.6億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 人家：10戸 県道：164m 等	3.2	【内訳】 建設費 3.2億円 維持管理費 0億円	2.5	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・県道原田五日市線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
永田郷川まちづくり連携砂防等事業 山口県	1.3	11※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：13.4ha 人家：7戸 重要公共施設：1施設 鉄道：280m 国道：199m 等	2.3※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.01億円	4.9※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸、重要公共施設1施設の被害が軽減される。 ・JR山陰本線、国道191号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
大町川まちづくり連携砂防等事業 山口県	1.0	23※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.2ha 人家：31戸 国道：248m 等	1.9※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.01億円	11.8※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家31戸の被害が軽減される。 ・国道376号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
水上南側沢まちづくり連携砂防等事業 山口県	1.4	351 ※	【内訳】 被害防止便益：351億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：24.7ha 人家：492戸 重要公共施設：1施設 国道：328m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円 維持管理費 0.01億円	88.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家492戸、重要公共施設1施設の被害が軽減される。 ・国道2号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
貸草2川まちづくり連携砂防等事業 山口県	6.7	32 ※	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.39億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：14.9ha 人家：33戸 事業所：3施設 重要公共施設：2施設 国道：335m 市道：7,086m 等	7.2 ※	【内訳】 建設費 7.2億円 維持管理費 0.01億円	4.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家33戸、要配慮者利用施設への被害が軽減される。 ・住民の生活道路である国道2号が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
安岡南川まちづくり連携砂防等事業 山口県	1.6	50 ※	【内訳】 被害防止便益：50億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：17.6ha 人家：72戸 重要公共施設：1施設 県道：203m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.01億円	26.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家72戸、重要公共施設1施設の被害が軽減される。 ・県道下関川棚線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
温田西川まちづくり 連携砂防等事業 山口県	1.7	148 ※	【内訳】 被害防止便益：148億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：16.7ha 人家：178戸 重要公共施設：5施設 鉄道：519m 国道：181m 県道：1,057m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円 維持管理費 0.01億 円	62.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家178戸、重要公共施設5施設の被害が軽減される。 ・JR山陽本線、国道2号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
珠の浦川まちづくり 連携砂防等事業 山口県	1.6	34 ※	【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.6ha 人家：51戸 重要公共施設：1施設 県道：163m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.01億 円	18.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家51戸、重要公共施設1施設の被害が軽減される。 ・県道安岡長府線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
自由ヶ丘東川まちづくり 連携砂防等事業 山口県	2.1	284 ※	【内訳】 被害防止便益：283億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：30.7ha 人家：438戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 市道：7,596m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0.01億 円	100.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家438戸の被害が軽減される。 ・住民の生活道路である市道が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
安岡川まちづくり連携砂防等事業 山口県	1.6	36 ※	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：11.8ha 人家：51戸 重要公共施設：1施設 県道：140m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.01億円	21.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家51戸、重要公共施設1施設の被害が軽減される。 ・県道下関川棚線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
市下川まちづくり連携砂防等事業 山口県	2.2	24 ※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.3ha 人家：8戸 事業所：4施設 重要公共施設：5施設 県道：250m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0.01億円	10.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・県道萩篠生線が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
竜華川まちづくり連携砂防等事業 山口県	3.3	53 ※	【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：16.9ha 人家：83戸 重要公共施設：1施設等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円 維持管理費 0.01億円	15.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家83戸、重要公共施設1施設の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
北山近川まちづくり 連携砂防等事業 山口県	2.5	39	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：49戸 事業所：4施設 重要公共施設：3施設 県道：255m等	2.2	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.01億円	18.1	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家49戸の被害が軽減される。 ・住民の生活道路である県道光玖珂線が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
自由ヶ丘川まちづくり 連携砂防等事業 山口県	2.5	344	【内訳】 被害防止便益：343億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：34ha 人家：597戸 事業所：6施設 重要公共施設：1施設 市道：7,086m等	2.2	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.01億円	158.3	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家597戸の被害が軽減される。 ・住民の生活道路である市道が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
中畔西川まちづくり 連携砂防等事業 山口県	2.4	5.6 ※	【内訳】 被害防止便益：5.5億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：8戸 県道：210m等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.01億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・県道豊浦豊田線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
明石地区まちづくり 連携砂防等事業 山口県	3.1	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 人家：19戸 鉄道：38m 県道 419m 市道 658m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費 4.6億円 維持管理費0.01億円	3.5 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。 ・JR山陰本線が地すべりにより寸断した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
川西三丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業 山口県	0.65	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.27億円 【主な根拠】 人家：13戸 市道 5m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費0.01億円	4.7 ※	川西三丁目(4)地区の斜面は、がけ高44m、勾配65°の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・事業実施により人家13戸、居住誘導区域への被害や、地域生活等や経済への影響が軽減できる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
風呂ヶ迫地区まちづくり連携砂防等事業 山口県	1.2	28 ※	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：30戸 市道 5m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円 維持管理費0.01億円	11.3 ※	風呂ヶ迫地区の斜面は、がけ高15m、勾配50°の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・事業実施により人家30戸、居住誘導区域への被害や、地域生活等や経済への影響が軽減できる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
中筋上川事業間連携 砂防等事業 香川県	1.2	51 ※	【内訳】 被害防止便益：51億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.8ha 人家：119戸 町道：2,697m 二級河川：771m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円 維持管理費 0.03億 円	31.2 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水 氾濫等（もしくは、土石流）の被害 について事業実施により、人家119 戸、氾濫区域内人口298人及び二級 河川中筋川の被害が軽減される。 ・町道中筋川線（避難路）等が寸断 された場合の地域生活や経済に与え る影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 （課長 草野慎 一）
東大谷南川事業間連 携砂防等事業 香川県	2.0	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.8ha 人家：31戸 鉄道：110m 県道：170m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.03億 円	9.3 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水 氾濫等（もしくは、土石流）の被害 について事業実施により、人家31 戸、氾濫区域内人口78人の被害が軽 減される。 ・JR予讃線、県道高松善通寺線（第 2次緊急輸送路）等が寸断された場 合の地域生活や経済に与える影響を 軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 （課長 草野慎 一）
高尾戸川事業間連携 砂防等事業 香川県	1.4	44 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18.9ha 人家：74戸 県道：208m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.03億 円	22.9 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水 氾濫等（もしくは、土石流）の被害 について事業実施により、人家74 戸、氾濫区域内人口185人の被害が 軽減される。 ・県道詫間仁尾線（第2次緊急輸送 路）等が寸断された場合の地域生活 や経済に与える影響を軽減すること ができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 （課長 草野慎 一）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
万江川大規模特定砂防等事業 熊本県	58	100	【内訳】 被害防止便益：99億円 残存価値：0.85億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：645ha 人家：939戸 事業所：129施設 重要公共施設：2施設 国道：1.3km 県道：8.0km 等	48	【内訳】 建設費 45億円 維持管理費 3.9億円	2.1	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家939戸、氾濫区域内人口2426人、村立万江小学校、万江保育園の被害が軽減される。とりわけ、屋形地区より上流域では人家45戸の氾濫を防止することができる。 ・変電所、JR肥薩線、国道219号、県道坂本人吉線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【海岸事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
田原海岸 津波対策緊急事業 愛知県	11	20	【内訳】 浸水防護便益 20.2億円 残存価値 0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積 1.9ha 年平均被害軽減額 1億 円	11	【内訳】 建設費 9.6億円 維持管理費 1.0億円	1.9	・ 浸水が想定される区域内には緊急輸送道路となっている国道259号などが存在する ・ 地元住民等から早期整備に対する強い要望がある	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 奥田晃久)

【下水道事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
中の島地区大規模雨水 処理施設整備事業 札幌市	9.0	15	【内訳】 被害防止便益:15億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約 4.0ha	9.0	【内訳】 建設費 8 億円 維持管理費 1 億円	1.7	・平成26年に時間最大44mm(豊平区土木センター観測)の大雨で床上浸水等の浸水被害が発生したほか、その後も度々浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している本地区で早期の解消が必要であり、雨水管渠の整備により、概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
日の出町一丁目地区大規模雨水処理施設整備事業 仙台市	16	1.8	【内訳】 被害防止便益:1.77億円/年 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:1.2ha ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	0.70	【内訳】 建設費:0.69億円/年 維持管理費:0.01億円/年 耐用年数:50年 ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	2.5	当地区は国道4号、45号などの幹線道路が通過する交通の要所となっており、流通業務施設が集積しているが、浸水被害の常襲地区となっていることから、管渠と雨水調整池整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消することで、企業の新規立地など地域活性化に寄与する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
福室排水区大規模雨水処理施設整備事業 仙台市	38	11	【内訳】 被害防止便益:10.6億円/年 【主な根拠】 年平均浸水軽減期待面積:3.9ha ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	4.3	【内訳】 建設費:2.2億円/年 維持管理費:2.1億円/年 耐用年数:50年 ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	2.5	・当排水区には高齢者・障害者等用配慮者関連施設が2箇所、災害拠点病院が1箇所立地している。 ・浸水被害が頻発し、令和元年の台風第19号の大雨では広い範囲で床上浸水が発生した地区であるため早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
二野倉排水区大規模雨水処理施設整備事業 岩沼市	19	161	【内訳】 被害防止便益:160億円 残存価値:1.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約44戸 年平均浸水軽減面積:約3.9ha	23	【内訳】 建設費:20.5億円 維持管理費:2.4億円	7.1	二野倉排水区域内の上流部に位置する里の杜地区では、台風等による浸水が発生し、付近住民の生活の支障となっている。住民の安全・安心に向けた都市整備を実現するために、里の杜地区への幹線整備を早急に行い、概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 課長 松原 誠

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B / C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
古川流域大規模雨水処理施設整備事業 秋田市	42	410	【内訳】 被害防止便益:410億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約18ha	76	【内訳】 建設費 51億円 維持管理費 25億円	5.4	・平成29年7月に時間最大55.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水77戸、床下浸水193戸の被害が発生。また平成29年7月、8月、平成30年5月のわずか10ヶ月間に3回の浸水が発生し、延べ床上浸水109戸、床下浸水327戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水排水ポンプ場整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
大行寺地区大規模雨水処理施設整備事業 小山市	38	84	【内訳】 被害防止便益:84億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約10ha	60	【内訳】 建設費 51億円 維持管理費 9億円	1.4	・平成15年8月に時間最大87mm/hの豪雨を記録し、平成27年関東・東北豪雨、令和元年台風では延べ床上浸水934戸、延べ床下浸水1,388戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場・調整池の整備により概ね39年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
新曽地区大規模雨水処理施設整備事業 戸田市	64	1.6	【内訳】 被害防止便益:1.58億円/年 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約40戸 年平均浸水軽減面積:約4ha ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	1.6	【内訳】 建設費 1.55億円/年 維持管理費0.01億円/年 ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	1.01	・市の中心拠点である戸田駅、緊急輸送道路、消防本部を有する都市機能が集積した地区であるが、過去10年間に9回の浸水実績があり、延べ浸水面積は9.3haに上る。 ・このため、生活環境の改善及び災害時における防災機能を確保する必要があり、貯留管及びポンプ施設の整備により、既往最大降雨71.5mm/hの降雨に対して道路冠水を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
舞浜第4排水区大規模雨水処理施設整備事業 浦安市	14	1.5	【内訳】 被害防止便益:1.5億円/年 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約6戸(5.2戸) ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	0.99	【内訳】 建設費 0.98億円/年 維持管理費 0.01億円/年 ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	1.5	浦安市では令和3年3月に策定した雨水管理総合計画により、対策地区の優先度を設定した。段階的整備計画における短期計画の対象となる舞浜地区は、雨水貯留管の整備(10年確率 60mm/h)により、早期の冠水被害軽減を図ることとしている。 舞浜地区は過去10年間に10回以上の道路冠水実績があり、当該冠水の延べ冠水面積は2.8ha、冠水深は最大50cmであり、それらの解消が期待できる。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B / C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
長岡第1排水区 大規模雨水処理施設整備事業 瑞穂町	45	43	【内訳】 被害防止便益:42.68億円 残存価値:0.53億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約14戸 年平均浸水軽減面積:約1.38ha	40	【内訳】 建設費 38.45億円 維持管理費 1.40億円	1.1	・平成28年8月に発生した台風では既存の雨水排水施設の流下能力を超過した雨水が下流部に流集し、甚大な浸水被害が発生する状況となった。一方で、当該排水区内には、JR八高線、国道16号、岩蔵街道、青梅街道、新青梅街道、都道166号(瑞穂あきる野八王子線)等の重要な交通網、及び、現在整備中の土地区画整理事業(箱根ヶ崎駅西地区)地区や商業施設が隣接しており、早期の浸水被害軽減が望まれている状況である。 ・以上を踏まえ、雨水排水能力の増強を目的に雨水幹線を整備するとともに必要な浸水対策を実施し、概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して、早期の浸水被害の軽減を目指す。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
柳瀬川右岸第8-1排水区 大規模雨水処理施設整備事業 清瀬市	40	58	【内訳】 被害防止便益:58億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約4.0ha	36	【内訳】 建設費 36億円 維持管理費0.1億円	1.6	・近年の集中豪雨や台風により、高齢者施設及び市役所を含む柳瀬川右岸第8-1排水区において約12.0haの浸水被害が発生している。 ・このため柳瀬川右岸第8-1排水区大規模雨水処理施設整備事業において、雨水幹線整備を行い浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
新鍛冶川排水区大規模雨水処理施設整備事業 富山市	8.4	59	【内訳】 被害防止便益:56.6億円 残存価値:2.6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約1.6ha	36	【内訳】 建設費 35.2億円 維持管理費 0.6億円	1.7	・平成16年7月に時間最大52.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水17戸、床下浸水45戸の被害が発生。 ・このため、浸水被害が常襲的に発生している地域における早期の解消が必要であり、貯留施設の整備により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
松川第二排水区大規模雨水処理施設整備事業 富山市	13	350	【内訳】 被害防止便益:346.9億円 残存価値:2.6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約2.1ha	72	【内訳】 建設費 70.1億円 維持管理費 1.6億円	4.9	・浸水シミュレーションでは、施設整備目標である計画降雨の時間最大58mm/hの降雨が発生した際に、約21haにおいて浸水被害が発生すると想定される。また、本排水区は本市における都市機能の集積地区であり、一度浸水が発生すると甚大な被害が生じると想定される。 ・このため、事前防災による浸水被害を防止するための対策が必要であり、管渠の整備により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
下富居排水区大規模雨水処理施設整備事業 富山市	25	70	【内訳】 被害防止便益:68.1億円 残存価値:2.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約2.8ha	27	【内訳】 建設費 26.3億円 維持管理費 0.4億円	2.6	・平成20年8月に時間25.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水1戸、床下浸水6戸の被害が発生。また、床下浸水や道路冠水が頻繁に発生。 ・排水区内において「あいの風とやま鉄道」の新駅の整備に合わせ、宅地等の開発が進められている。 ・このため、浸水被害が常襲的に発生している地域において、更なる雨水流出量の増加により浸水被害の拡大が懸念されることから、早期の浸水被害の解消が必要であり、雨水貯留施設の整備および雨水幹線等の改修により、概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
矢作川浄化センター汚泥焼却施設脱炭素化推進事業 愛知県	63	39,961	【内訳】 周辺環境の改善 18,633億円 居住環境の改善 15,348億円 公共用水域の水質保全 5,895億円 その他効果(残存価値等) 85億円 【主な根拠】 計画面積 17,383ha 計画人口 854,049人 世帯数 348,709世帯	24,150	【内訳】 建設費 21,768億円 維持管理費 2,382億円	1.7	・下水道事業は下水処理から汚泥処理まで一連のものとして効果を発揮するため、浄化センターのみで便益を算出することはできない。 そのため、事業計画に位置づけられた事業全体でのB／Cを参考値として算出している。 ・令和2年度の公共用水域の水質測定結果においては、矢作川浄化センターが位置する水域については、COD(衣浦湾)が環境基準未達成、全窒素(三河湾(ハ))についても、環境基準未達成である。 ・一方、矢作川流域下水道内を流れる鹿乗川では下水道普及率の上昇にあわせてBODの改善傾向が確認されていることから、下水道普及率をさらに向上し、適切に汚水进行处理することで、河川、海域両方の水質改善を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
大阪駅周辺地区大規模雨水処理施設整備事業 大阪市	50	129	【内訳】 被害防止便益:122億円 残存価値:7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約56戸 年平均浸水軽減面積:約7.8ha	65	【内訳】 建設費 63億円 維持管理費 2億円	2.0	・平成25に短時間の集中豪雨により浸水戸数:1,320戸(床上:41戸)(うち北区浸水戸数:153戸(床上:2戸))の浸水が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水貯留池と貯留管整備の実施により既往最大降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
中央処理区岸部処理分区 大規模雨水処理施設整備事業 吹田市	28	33	【内訳】 被害防止便益:33億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:0.5ha	29	【内訳】 建設費:29億円	1.1	・岸部処理分区では、平成24年8月14日豪雨(時間最大雨量55mm/h)により24戸の浸水被害が発生する等、度々浸水被害が発生する浸水常襲地区であり、早急な浸水対策が求められる。 ・当該地区では、都市計画道路十三高槻線が未施工であったため、公共下水道管が整備できず、暫定的に接続していた既設管では計画流量を満足していない状態であり、また、都市計画道路工事で支障となるため、既設管を撤去し、計画流量を流下できる幹線管渠を整備する必要がある。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
脇浜第一排水区 大規模雨水処理施設整備事業 貝塚市	12	6,282	【内訳】 被害防止便益:5,724.0億円 残存価値:557.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約595戸	5,821	【内訳】 建設費 5,307.7億円 維持管理費 513.0億円	1.1	・脇浜第一排水区は過去10年間に6回の床下浸水実績がある。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B / C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
古川分区 大規模雨水処理施設整備事業 寝屋川市	47	0.98	【内訳】 被害防止便益:0.98億円/年 【主な根拠】 床上浸水: 0.04ha→0.01ha 床下浸水:14.08ha→8.75ha ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	0.55	【内訳】 建設費 0.55億円/年 ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	1.8	・古川分区においては、平成24年8月の集中豪雨により床上浸水235戸などの浸水実績が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨(54.4mm/h)に対する浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
中須排水区大規模雨水処理施設整備事業 府中市	22	41	【内訳】 被害防止便益:40億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約12.8ha	36	【内訳】 建設費 35億円 維持管理費 1億円	1.1	・平成30年7月に時間最大38mm/hの豪雨を記録し、床上浸水5戸、床下浸水74戸の被害が発生。 ・このため、浸水被害が発生した地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場等の段階的な整備の実施により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
柳北排水区大規模雨水処理施設整備事業 柳井市	13	35	【内訳】 被害防止便益:35.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約3戸	21	【内訳】 建設費 19.7億円 維持管理費 1.1億円	1.7	・平成17年7月の豪雨によって、床上浸水31戸、床下浸水70戸の被害が発生。平成21年7月の豪雨では床下浸水61戸が発生している。 ・近年浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
山西地区大規模雨水処理施設整備事業 松山市	22	207	【内訳】 被害防止便益:207.461億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:172戸 年平均浸水軽減面積:10.09ha	19	【内訳】 建設費 19億円	10.7	・平成27年7月に時間最大66mm/hの豪雨を記録し、床上浸水6戸、床下浸水60戸の被害が発生。また過去10年間で5回以上の浸水被害があり、延べ床上浸水9戸、床下浸水98戸が発生している。 ・浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
金丸川・池町川流域内地区下水道床上浸水対策事業 久留米市	16	163	【内訳】 被害防止便益:163億円 【主な根拠】 床上浸水軽減戸数:約369戸	49	【内訳】 建設費 44億円 維持管理費 5億円 ※市単独事業＋排水機場(国施工費)含む	3.3	・平成30年7月豪雨時においては48時間383mmの記録的豪雨を観測し、369戸が床上浸水した。 ・このため、浸水被害が発生しやすい地域において早期の浸水軽減が必要であり、管渠等の整備により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して床上浸水を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠
下弓削川・江川流域内地区下水道床上浸水対策事業 久留米市	13	197	【内訳】 被害防止便益:197億円 【主な根拠】 床上浸水軽減戸数:約304戸	28	【内訳】 建設費 25億円 維持管理費 3億円 ※市単独事業＋排水機場(国施工費)含む	6.8	・平成30年7月豪雨時においては48時間383mmの記録的豪雨を観測し、304戸が床上浸水した。 ・このため、浸水被害が発生しやすい地域において早期の浸水軽減が必要であり、貯留施設等の整備により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して床上浸水を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 課長 松原 誠

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
筒川排水区大規模雨水 処理施設整備事業 久留米市	52	408	【内訳】 被害防止便益:408億円 残存価値:0.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約 107戸 年平均浸水軽減面積:約 4ha	61	【内訳】 建設費 56億円 維持管理費 4.6億円	6.7	・令和元年7月に時間最大90mm/hの豪雨を記録し、 内水浸水シミュレーションにより、床上浸水266戸、床 下浸水729戸の被害となる。 ・このため、浸水被害が頻発している地域での早期 解消が必要であり、ポンプの増設等の整備実施によ り、既往最大の降雨に対し浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全 局下水道部下水道 事業課 課長 松原 誠
井芹川第8・10排水区ほ か大規模雨水処理施設 整備事業 熊本市	37	147	【内訳】 被害防止便益:144億円 残存価値:2.7億円 【主な根拠】 ・井芹川第8・10排水区 年平均浸水被害軽減戸 数:27戸 年平均浸水被害軽減面 積:2,381㎡ ・鶯川第2排水区 年平均浸水被害軽減戸 数:54戸 年平均浸水被害軽減面 積:4,763㎡ ・加勢川第5排水区 年平均浸水被害軽減戸 数:47戸 年平均浸水被害軽減面 積:4,146㎡	82	【内訳】 ・井芹川第8・10排水区 建設費 46億円 維持管理費 3.2億円 ・鶯川第2排水区 建設費 3.4億円 維持管理費 0.01億円 ・加勢川第5排水区 建設費 29億円 維持管理費 0.1億円	1.8	・各排水区において、年平均27戸～54戸の浸水被害 が発生している。 ・このため、浸水被害が発生している地域において、 浸水被害の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備 の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対 して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全 局下水道部下水道 事業課 課長 松原 誠
北部第3排水区大規模 雨水処理施設整備事業 中津市	42	34	【内訳】 被害防止便益 :34億 【主な根拠】 浸水軽減戸数:約434戸 浸水軽減面積:約2.9ha	32	【内訳】 建設費 32億円 維持管理費 0.84億円	1.1	・令和2年に行った浸水シミュレーションにより、浸水 被害家屋戸数が665戸(床上浸水147戸、床下浸水 518戸)となった。 また、ダイハツ九州等の企業誘致による人口増加が 進み、当該地域の宅地化が急速に進行していること から、喫緊な浸水対策が必要となっている。 上記の事から、平成29年7月の九州北部豪雨(既往 最大降雨73mm/h)に対応したポンプ場整備を行い、 浸水被害を解消する。	水管理・国土保全 局下水道部下水道 事業課 課長 松原 誠

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳	B／C		
川原排水区大規模雨水 処理施設整備事業 宮崎市	22	29	【内訳】 被害防止便益 26億円 残存価値 2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約 20戸 年平均浸水軽減面積:約 21ha	24	【内訳】 建設費 24億円 維持管理費 0.34億円	1.2	・以前から浸水被害が度々発生し、平成30年の台風 24号の際には床上浸水48戸、床下浸水9戸等の被害 があった。 ・このため、事業計画で設定している計画降雨(7年 確率降雨:70mm/h)に対して、雨水ポンプ場を整備 し、内水浸水被害の軽減を図る。	水管理・国土保全 局下水道部下水道 事業課 課長 松原 誠
富美山地区大規模雨水 処理施設整備事業 延岡市	15	29	【内訳】 被害防止便益 27億円 残存価値 2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約 14戸 年平均浸水軽減面積:約 0.67ha	20	【内訳】 建設費 19億円 維持管理費 2億円	1.4	・平成9年9月の台風19号により、床上浸水98戸、床 下浸水66戸、平成17年9月の台風14号により、床上 浸水76戸、床下浸水43戸の甚大な被害が発生。 ・平成9年以降の累計で185戸の床上浸水が発生して いる。 ・このため、雨水ポンプ場の整備により、事業計画で 設定している計画降雨(10年確率降雨:71mm/h)に 対して、床上浸水被害を解消する。	水管理・国土保全 局下水道部下水道 事業課 課長 松原 誠
日当山地区大規模雨水 処理施設整備事業 霧島市	20	42	【内訳】 被害防止便益:42億円 残存価値:0.6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約 18戸 年平均浸水軽減面積:約 0.84ha	29	【内訳】 建設費 26億円 維持管理費2億円	1.5	霧島市では、国分・隼人地区を中心として平成5年豪 雨により床上床下浸水3,206戸の被害が発生し、その 後、天降川沿線にポンプ場を整備している。 また、平成28年7月14日豪雨で床上浸水28戸(11 戸)、床下浸水48戸(19戸)、令和元年7月1日豪雨で 床上浸水37戸(8戸)、床下浸水111戸(18戸)の浸水 に伴う住家被害が発生している。 このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解 消が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね10 年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消 する ※(戸数:日当山地区)	水管理・国土保全 局下水道部下水道 事業課 課長 松原 誠

○水管理・国土保全局関係新規事業箇所について

事業名	事業主体	事業箇所
(1) 河川事業		
① 補助事業		
【大規模特定河川事業】		
ポントネ川大規模特定河川事業	北海道	北海道岩見沢市
厚沢部川大規模特定河川事業	北海道	北海道厚沢部町
厚真川大規模特定河川事業	北海道	北海道厚真町
倉沼川大規模特定河川事業	北海道	北海道旭川市、東川町
剣淵川大規模特定河川事業	北海道	北海道和寒町
斜里川大規模特定河川事業	北海道	北海道斜里町
貴船川大規模特定河川事業	青森県	青森県青森市
明神川大規模特定河川事業	青森県	青森県おいらせ町
渋井川大規模特定河川事業	宮城県	宮城県大崎市
富士川大規模特定河川事業	秋田県	秋田県鹿角市
須川大規模特定河川事業	山形県	山形県山形市
湯尻川大規模特定河川事業	山形県	山形県鶴岡市
巴波川大規模特定河川事業	栃木県	栃木県小山市、栃木市
矢上川大規模特定河川事業	神奈川県	神奈川県川崎市
永池川大規模特定河川事業	神奈川県	神奈川県海老名市
十四瀬川大規模特定河川事業	長野県	長野県岡谷市、下諏訪町
坪野川大規模特定河川事業	富山県	富山県富山市
木曳川大規模特定河川事業	金沢市	石川県金沢市
大谷川大規模特定河川事業	岐阜県	岐阜県大垣市
赤川～塩治赤川大規模特定河川事業	島根県	島根県出雲市
中畑川大規模特定河川事業	広島県	広島県呉市
新川大規模特定河川事業	香川県	香川県木田郡三木町
春日川大規模特定河川事業	香川県	香川県高松市
神嶽川大規模特定河川事業	北九州市	福岡県北九州市
野上川大規模特定河川事業	大分県	大分県玖珠郡九重町
25事業		
【事業間連携河川事業】		
堀川事業間連携河川事業	名古屋市長	愛知県名古屋市長
東横堀川事業間連携河川事業	大阪市長	大阪府大阪市長
2事業		
(2) ダム事業		
① 補助事業		
【治水ダム等建設事業（補助）】		
佐幌ダム再生事業	北海道	北海道上川郡新得町
ペーパン川治水ダム建設事業	北海道	北海道旭川市
2事業		
(3) 砂防事業		
① 補助事業		
【大規模特定砂防等事業】		
オキリカップ支流川大規模特定砂防等事業	北海道	北海道深川市
暑寒別川大規模特定砂防等事業	北海道	北海道増毛郡増毛町
北海道駒ヶ岳（森町工区）大規模特定砂防等事業	北海道	北海道茅部郡森町
北海道駒ヶ岳（砂原町工区）大規模特定砂防等事業	北海道	北海道茅部郡森町
下日野沢地区大保特定砂防等事業	埼玉県	埼玉県皆野町
阿賀野川流域（阿賀地区）大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県東蒲原郡阿賀町
守門川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県三条市
刈谷田川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県長岡市
太田川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県長岡市
渋海川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県十日町市
魚野川流域（魚沼地区）大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県魚沼市、南魚沼市、南魚沼郡湯沢町
破間川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県魚沼市
信濃川流域（十日町地区）大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県十日町市
関川流域（妙高地区）大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県妙高市
保倉川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県上越市
櫛池川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県上越市
矢代川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県妙高市
別所川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県上越市
馬場川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県妙高市
長沢川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県妙高市
根知川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県糸魚川市
鱒石川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県柏崎市
鶴川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県柏崎市
柿崎川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県上越市
桑取川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県上越市
名立川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県上越市
能生川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県糸魚川市
早川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県糸魚川市
みょうご沢大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県小千谷市

事業名	事業主体	事業箇所
大和川大規模特定砂防等事業	兵庫県	兵庫県多可郡多可町
明延川大規模特定砂防等事業	兵庫県	兵庫県養父市
嵯峨谷川大規模特定砂防等事業	和歌山県	和歌山県橋本市
万江川大規模特定砂防等事業	熊本県	熊本県球磨郡山江村万江
33事業		
【事業間連携砂防等事業】		
奈女沢事業間連携砂防等事業	群馬県	群馬県利根郡みなかみ町
夏保沢事業間連携砂防等事業	群馬県	群馬県沼田市
大栃地区事業間連携砂防等事業	群馬県	群馬県藤岡市
下赤工川地区事業間連携砂防等事業	埼玉県	埼玉県飯能市
摩利支天沢地区事業間連携砂防等事業	埼玉県	埼玉県東秩父村
倉掛沢地区事業間連携砂防等事業	埼玉県	埼玉県横瀬町
宿本地区事業間連携砂防等事業	埼玉県	埼玉県長瀬市
小松原地区事業間連携砂防等事業	長野県	長野県長野市
浦川原沢入沢事業間連携砂防等事業	新潟県	新潟県上越市
ガキ沢川事業間連携砂防等事業	新潟県	新潟県上越市
谷内地事業間連携砂防等事業	石川県	石川県輪島市
毘沙門洞事業間連携砂防等事業	岐阜県	岐阜県郡上市
下油井谷事業間連携砂防等事業	岐阜県	岐阜県加茂郡白川町
下寄川山事業間連携砂防等事業	静岡県	静岡県下田市
丹防川事業間連携砂防等事業	鳥取県	鳥取県鳥取市
小杉谷川事業間連携砂防等事業	鳥取県	鳥取県鳥取市
河内西谷川事業間連携砂防等事業	鳥取県	鳥取県鳥取市
上田川事業間連携砂防等事業	鳥取県	鳥取県八頭郡智頭町
寺川事業間連携砂防等事業	鳥取県	鳥取県八頭郡八頭町
ショウブ谷川事業間連携砂防等事業	鳥取県	鳥取県日野郡江府町
古川谷川事業間連携砂防等事業	鳥取県	鳥取県日野郡日野町
山ノ神谷川事業間連携砂防等事業	鳥取県	鳥取県日野郡江府町
上地谷川事業間連携砂防等事業	鳥取県	鳥取県鳥取市
以下谷川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県出雲市大社町鷺浦
寄居谷川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県出雲市十六島町本郷
三正代東谷川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県大田市大田町
浄光寺谷川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県大田市川合町
松田尻川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県隠岐郡隠岐の島町小路
藤山川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県隠岐郡海士町福井
中別府川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県隠岐郡西ノ島町別府
高山地区事業間連携砂防等事業	島根県	島根県松江市美保関町千酌
水谷川事業間連携砂防等事業	岡山県	岡山県真庭市神代
奥谷川事業間連携砂防等事業	岡山県	岡山県美作市梶並
湯戸川事業間連携砂防等事業	広島県	広島県広島市佐伯区
中筋上川事業間連携砂防等事業	香川県	香川県小豆郡小豆島町
東大谷南川事業間連携砂防等事業	香川県	香川県高松市国分寺町
高尾戸川事業間連携砂防等事業	香川県	香川県三豊市詫間町
37事業		
【まちづくり連携砂防等事業】		
七軒町（2）地区まちづくり連携砂防等事業	新潟県	新潟県新発田市
西木田第2地区まちづくり連携砂防等事業	福井県	福井県福井市
昭和町3丁目地区まちづくり連携砂防等事業	福井県	福井県勝山市
永田郷川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県下関市永田郷
大町川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県山口市徳地上村
水上南側沢まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県周南市徳山
貸草2川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県防府市牟礼
安岡南川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県下関市安岡町
温田西川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県周南市温田
珠の浦川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県下関市長府珠の浦町
自由ヶ丘東川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県防府市自由ヶ丘
安岡川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県下関市安岡町
市下川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県萩市福井下
童華川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県柳井市柳井
北山近川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県光市上島田三丁目
自由ヶ丘川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県防府市自由ヶ丘
中畔西川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県下関市豊浦町川棚
明石地区まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県萩市三見
川西三丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県岩国市川西
風呂ヶ迫地区まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県周南市徳山
20事業		
(4) 海岸事業		
① 補助事業		
【津波対策緊急事業】		
田原海岸 津波対策緊急事業	愛知県	愛知県 田原市
1事業		

(1)河川事業

【河川改修事業(補助)】

河川改修事業及び河川構造物改築事業等

都道府県	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)								総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				担当課 (担当課長名)						
					総便益 (億円)	上流区域の浸水戸数									過去の災害実績(過去10ヶ年間)				事業の緊急度	災害発生時の危険度				上流区域の浸水戸数	地域開発の程度 流域内開発予定面積 (ha)	情報提供 ハザードマップの公表	評価点														
						一般 資産	農作物 被害	公共土木 施設等被害 額	営業停止 損失	家庭・ 事業所 等被害費用 等	残存 価値	浸水戸 数(戸)			最大 浸水戸 数	最大 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公 共施設		災害弱者 施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大 浸水面積 (ha)					避難勧告 (回)	重要公 共施設	災害弱者 施設	交通遮 断時間	被害 実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合		現状の 安全度	災害危 険区域	高齢率 (%)	構造物 経過年 数		
北海道	石狩川	ポントネ川 北海道	岩見沢市	27	8,742	3,110	27	5,269	122	205	8.5	1,301	6.7	8,464	-	806	11	22	1	133	-	-	157	1	-	-	-	-	0.47	5年未満	-	36.5	-	-	-	有	26	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)			
北海道	厚沢部川	厚沢部川 北海道	厚沢部町	40	4,836	917	60	3,737	27	86	9	483	10.0	679	60	1,483	8	3	1	19	-	-	20	1	-	-	-	-	0.70	10年以上	-	42.9	-	-	-	有	24	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)			
北海道	厚真川	厚真川 北海道	厚真町	25	2,913	1,250	35	1,564	12	36	16	1,106	2.6	1,684	458	1,294	13	2	1	-	-	5	-	-	-	-	-	0.60	10年以上	-	36.5	-	-	-	-	有	22	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)			
北海道	石狩川	倉沼川 北海道	旭川市、東川町	72	10,548	3,773	50	6,391	118	201	15	697	15.1	3,709	135	2,253	2	-	2	9	-	-	134	-	-	-	-	-	0.34	5年未満	-	34.6	-	-	-	-	有	24	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)		
北海道	天塩川	剣淵川 北海道	和寒町	42	7,527	1,942	75	5,353	56	86	15	2,370	3.2	2,979	1	3,358	15	-	4	-	-	-	26	-	-	-	-	-	0.28	5～10年未満	-	44.3	-	-	-	-	有	25	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)		
北海道	斜里川	斜里川 北海道	斜里町	35	584	205	1	347	12	13	6	254	2.3	1,934	8	89	12	1	1	-	-	-	60	-	-	-	-	-	0.23	5年未満	-	33.7	-	-	-	-	有	21	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)		
青森県	貴船川	貴船川 青森県	青森市	45	720	380.0	0.3	293.2	16.0	27.5	2.8	77	9.4	337	-	7	4	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	5年未満	-	31.0	-	0	0	0	有	26	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)		
青森県	明神川	明神川 青森県	上北郡おいらせ町	10	88	30.8	1.5	52.1	1.2	2.1	0.3	46	1.9	256	-	66	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	5年未満	-	27.2	-	0	0	0	有	28	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)		
宮城県	鳴瀬川	洗井川 宮城県	大崎市	20	1,631	93.57	64.01	158.51	-	-	6.31	355	4.6	5,411	-	2,042	-	-	2	264	36	-	556	2	-	-	-	有	2	0.59	5～10年未満	-	30.0	-	-	-	-	有	25	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)	
秋田県	米代川	福土川 秋田県	鹿角市	10	274	99	0.1	167	5	3	0.1	39	7.1	175	-	220	5	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.20	5年未満	無	36.8	-	-	-	-	-	有	25	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)	
山形県	最上川	須川 山形県	山形市	64	2,479	887.1	9.9	1,504.0	39.6	37.2	1.0	372	6.7	1,921	-	324	5	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.37	概ね3年	無	29.6	52	0	-	-	-	有	25	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)	
山形県	赤川	湯原川 山形県	鶴岡市	9.0	94	34.8	10.5	40.1	4.1	3.5	1.1	58	1.6	73	-	150	4	1	1	0	0	0	29	無	0	無	0	2	-	0.69	概ね1年	無	35.3	49	0	-	-	-	有	19	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)
栃木県	利根川	巴波川 栃木県	小山市、栃木市	20	68	15.6	0.7	50.0	0.9	0.8	0.7	18	3.9	1,209	-	1,606	-	-	2	2,213	0	0	24	2	-	-	-	2	2	0.60	20年未満	無	-	-	2,213	-	-	-	有	34	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)
神奈川県	鶴見川	矢上川 神奈川県	川崎市	213	390	137.1	0.1	232.5	5.1	12.1	3.2	322	1.2	10,945	-	8	5	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5以上	5～10年	-	21.8	-	100戸未満	-	-	-	有	27	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)	
神奈川県	相模川	永池川 神奈川県	海老名市	33	60	20.0	0.3	34.0	2.5	1.5	1.8	51	1.2	52	-	28	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2以下	5年未満	-	25.0	-	100戸未満	-	-	-	-	有	24	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)
長野県	天竜川	十四瀬川 長野県	岡谷市、下諏訪町	25	28	7.5	0.1	10.2	3.8	6.3	0.1	24	1.2	41	41	3	-	有	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.35	30年未満	無	34.6	40年以上	-	0	0	0	有	31	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)
富山県	神通川	埴野川 富山県	富山市	11	126	44.5	0.0	75.4	4.0	1.4	0.5	33	3.8	198	-	10	5	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.27	5年未満	無	20.1	-	不明	不明	不明	有	28	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)	
石川県	犀川	木曽川 金沢市	金沢市	5.1	1,228	431.3	1.4	731.5	36.3	23.7	3.7	187	6.6	1,040	-	55	-	-	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	-	0.18	5年未満	無	25.0	-	-	-	-	-	有	30	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)
岐阜県	木曽川	大谷川 岐阜県	大垣市	70	720	317	2.8	368	13	18	1.4	106	6.8	2,244	-	421	4	有	1	0	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0.42	1/10未満	-	27.4	-	-	-	-	-	有	28	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)
島根県	斐伊川	赤川～塩治赤川 島根県	出雲市	36	1,760	882.0	3.0	775.0	29.0	66.0	5.0	202	8.7	1,163	-	47	6	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	5～10年未満	無	30.6	-	5715	-	-	-	-	有	21	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)
広島県	野呂川	中畑川 広島県	呉市	20	113	60.0	0.0	45.0	2.4	5.2	0.6	33	3.4	604	178	6	11	有	2	630	127	不明	0	有	9	有	12時間以上	有	2	0.33	5年未満	-	40.9	-	不明	-	-	-	有	41	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)
香川県	新川	春日川 香川県	高松市	12	18	7.5	0.1	9.5	0.1	0.6	0.2	10	1.8	32	-	12	-	-	1	1	-	-	-	有	-	-	-	-	0.27	1/3程度	無	28.2	40年以上	100戸未満	-	-	-	-	有	28	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)
香川県	新川	新川 香川県	三木町	15	19	9.4	0.0	7.8	0.5	0.6	0.2	12	1.5	360	-	23	8	有	1	1	1	-	-	有	-	-	-	-	0.73	1/20程度	無	28.0	40年以上	-	-	-	-	-	有	30	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)
福岡県	紫川	神嶽川 北九州市	北九州市	35	2,672	720.6	0.0	1,220.7	397.9	327.8	5.0	368	7.3	782	-	-	7	有	2	161	0	0	0	2	1	0	10	有	-	1/30	概ね10年	-	31.0	51	0	0	2.7	有	36	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)	
大分県	筑後川	野上川 大分県	玖珠郡九重町	39	65	29.7	0.0	20.6	0.3	1.9	12.5	50	1.3	65	-	4	1	-	1	65	0	0	4	2	0	-	0	1	-	0.20	2年未満	無	44.6	-	0	0	0	有	30	水管理・国土保全 治水課 (課長 佐々木 寛昭)	

事業間連携

愛知県	庄内川	堀川 名古屋市	名古屋市	140	629	188.0	0.0	317.0	29.0	93.0	2.0	288	2.2	1,091	-	-	5施設 以上	有	5	4861	-	-	-	-	-	5施設 以上	有	-	有	-	0.5以上	5年	無	24	85	1091	5ha未 満	50ha未 満	有	37	水管等、土質不良 沿水 (調査 堀川 庄内)
大阪府	淀川	東横堀川 大阪市	大阪市	16	2,974	1,062.0	0.0	1,798.0	64.0	47.0	2.6	404	7.4	約 110,000	約 33,000	5施設 以上	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	5回未 満	0.5以上	5箇年 以上	30～ 40以上	40年 以上	-	-	-	有	28	水管等、土質不良 沿水 (調査 堀川 庄内)

(2)ダム事業

【河川総合開発事業(補助)】

直轄 機構 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)				総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																					
					総便益 (億円)	一般資 産の想 定被害	公共土 木施設 等被害	農作物 被害、営 業停止 損失等			残存 価値	洪水被害																				
												災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)					事業の緊急度		災害発生時の危険度			地域開発の程度		情報提供			
												浸水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 (施設 数)	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	浸水農 地面積 (ha)	避難 勧告	重要公 共施設	災害弱 者施設	被害 実績	水防 活動	現在流 下能力 の割合	治水安 全度 (mm/h)	災害危 険区域		高齢化 率(%)	想定区 域内宅 地予定 面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)
補助	十勝川	佐幌ダム再生事業 (北海道)	北海道上川郡 新得町宇新内	140	125	57	44	21	3.4	97	1.3	1,739	1,541	1,052	6	有	1	104	0	47	有	有	無	有	有	1.00	42	有	35%	-	5	有

便益の根拠情報等										担当課 (担当課長名)
渇水被害										
災害発生時の影響		過去(近10年)の災害実績				事業の緊急度(近3年)	災害の危険度	地域開発の状況		
渇水影響人口 (人)	生活・社会活動 への影響(取水 制限日数)	被災頻度 (のべ回数)	渇水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動 への影響(取水 制限累計日数)	給水車 出勤	渇水発生	渇水に対する利 水安全度 (10年間で の想定発生回数)	高齢化 率(%)	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
治水課 (佐々木 直亮)										

直轄 機構 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				
					総便益 (億円)	一般資 産の想 定被害	公共土 木施設 等被害	農作物 被害、営 業停止 損失等	残存 価値			洪水被害																				
												災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					事業の緊急度		災害発生時の危険度			地域開発の程度		情報提供			
												浸水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 (施設 数)	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	浸水農 地面積 (ha)	避難 勧告	重要公 共施設	災害弱 者施設	被害 実績	水防 活動	現在流 下能力 の割合	治水安 全度 (mm/h)	災害危 険区域		高齢化 率(%)	想定区 域内宅 地予定 面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)
補助	石狩川	ペーバン川治水ダム 建設事業 (北海道)	北海道旭川 市	270	274	87	170	16	1.2	171	1.6	5,416	602	399	5	有	2	19	0	144	無	無	無	有	有	1.00	29	無	34%	-	-	有

便益の根拠情報等											担当課 (担当課 長名)
洪水被害											
災害発生時の影響		過去(近10年)の災害実績				事業の緊急度(近3年)		災害の危険度		地域開発の状況	
洪水影響人口 (人)	生活・社会活動 への影響(取水 制限日数)	被災頻度 (のべ回数)	洪水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動 への影響(取水 制限累計日数)	給水車 出動	洪水発生	洪水に対する利 水安全度 (10年間での想 定発生回数)	高齢化 率 (%)	地域開発計画	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	治水課 (徳々木 満寛)

(3) 砂防事業等
【砂防事業(補助)】

砂防事業

都道府県	箇所名	総事業費 (億円)	総便益 (億円)	総費用 (C) (億円)	B/C	B/C 少数1 位	B/C 計算	B/C チェック	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響 等、地元要望等評価すべき効果を記載	災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の 提供	評価点	担当課 (担当課長名)	
										保全人家 戸数	重要公共 的施設	要配慮者利 用施設	避難場所近 隣道路	直近の災害 発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均深床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅宅地 開発の状況	左記以外の 事業計画の 有無	防災活動の 実施状況	維持管理の 協力体制			危険箇所 情報等の 公表の有無
															人的 被害	最大被災 戸数	重要公共 的施設の被災	災害弱者施 設の被災												
北海道	オキリ カッパ支 流川	6.5	74	26	2.8	2.8	2.8		・地元より要望有り	17	-	-	有	S63	-	-	-	-	-	不良	不良	35.0	低い	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
北海道	暑寒別 川	15	443	104	4.3	4.3	4.3		・地元より要望有り	703	3	重要	有	H11	-	-	-	-	-	不良	不良	57.0	低い	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	25	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
北海道	北海道 駒ヶ岳 (森町 下区)	6.3	241	32	7.6	7.6	7.6		・地元より要望有り	215	4	-	-	H12	-	-	-	-	-	不良	不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	19	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
北海道	北海道 駒ヶ岳 (砂原 町丁)	94	595	158	3.8	3.8	3.8		・地元より要望有り	890	4	-	-	H12	-	-	-	-	-	不良	不良	15.0	低い	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
群馬県	奈女沢	2.7	10	4.1	2.4	2.4	2.4		・地元より要望有り	8	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.6	未整備	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
群馬県	夏保沢	2.6	53	2.6	20.4	20.4	20.4		・地元より要望有り	74	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.9	未整備	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
埼玉県	下赤工 川	1.9	65	2.0	32.3	32.3	32.3		・地元より要望有り	102	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.3	未整備	-	-	-	-	有	19	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
埼玉県	摩利支 天沢	0.91	25	1.0	24.3	24.3	24.3		・地元より要望有り	21	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.6	未整備	-	-	定期的に実 施	-	有	20	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
埼玉県	倉掛沢	1.3	11	1.3	7.8	7.8	7.8		・地元より要望有り	14	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.8	未整備	-	-	定期的に実 施	-	有	15	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
埼玉県	下目野 沢	5.8	14	5.5	2.5	2.5	2.5		・地元より要望有り	9	-	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	17.4	未整備	-	-	定期的に実 施	-	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	阿賀野 川流域	3.9	222	18	12.2	12.2	12.2		・地元より要望有り	85	4	一般	有	R3	-	-	有	-	-	不良	不良	10.0	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	26	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	守門川 流域	1.8	38	19	2.0	2.0	2.0		・地元より要望有り	36	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	15.0	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	-	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	刈谷田 川流域	13	287	37	7.8	7.8	7.8		・地元より要望有り	166	3	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	20.0	未整備	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	25	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	太田川 流域	7.8	52	21	2.4	2.4	2.4		・地元より要望有り	63	2	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	魚野川 流域	16	358	48	7.5	7.5	7.5		・地元より要望有り	380	8	一般	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	24	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	破間川 流域	13	194	45	4.3	4.3	4.3		・地元より要望有り	164	8	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	低い	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	23	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	信濃川 流域	19	705	38	18.6	18.6	18.6		・地元より要望有り	1278	15	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.5	未整備	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	23	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	関川流 域	5.3	36	13	2.7	2.7	2.7		・地元より要望有り	44	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.0	未整備	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	矢代川 流域	21	110	29	3.8	3.8	3.8		・地元より要望有り	757	6	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	22.0	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	-	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	長沢川 流域	5.7	382	111	3.4	3.4	3.4		・地元より要望有り	76	-	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.0	未整備	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	榎和川 流域	8.6	163	59	2.8	2.8	2.8		・地元より要望有り	310	15	一般	有	H29	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	23	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	鶴川流 域	3.1	17	6.9	2.5	2.5	2.5		・地元より要望有り	19	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	19	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	桑取川 流域	7.3	36	11	3.2	3.2	3.2		・地元より要望有り	34	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	能生川 流域	20	75	22	3.3	3.3	3.3		・地元より要望有り	90	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	早川流 域	39	467	79	5.9	5.9	5.9		・地元より要望有り	1446	32	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	22	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)
新潟県	みょうご 沢	5.7	16	4.6	3.6	3.6	3.6		・地元より要望有り	37	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	低い	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)

新潟県	浦川原沢入沢	3.2	3.6	2.8	1.3	1.3	1.3		・地元より要望有り	4	-	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	16.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
新潟県	ガキ沢川	1.9	13	1.7	7.8	7.8	7.8		・地元より要望有り	21	-	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
岐阜県	黒沙門洞	2.8	11	2.3	4.7	4.7	4.7		・地元より要望有り	11	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	8.0	低い	-	-	-	協力が得られる	有	10	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 黒野慎一)		
岐阜県	下油井谷	4.7	9.3	3.4	2.7	2.7	2.7		・地元より要望有り	11	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	20.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 黒野慎一)		
兵庫県	大和川	9.5	16	7.8	2.0	2.0	2.0		・地元より要望有り	51	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.9	未整備	-	-	-	-	-	有	11	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 黒野慎一)	
兵庫県	明延川	6.0	8.4	5.8	1.4	1.4	1.4		・地元より要望有り	42	3	-	有	H29	-	-	有	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	-	-	-	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 黒野慎一)
和歌山県	嵯峨谷川	35	114	27	4.2	4.2	4.2		・地元より要望有り	217	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.8	低い	-	-	-	協力が得られる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 黒野慎一)		
鳥取県	丹防川	1.3	5.8	1.9	3.1	3.1	3.1		・地元より要望有り	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.7	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	12	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
鳥取県	小杉谷川	1.6	4.7	1.9	2.5	2.5	2.5		・地元より要望有り	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	12	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
鳥取県	河内西谷川	1.2	2.3	1.3	1.8	1.8	1.8		・地元より要望有り	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	12	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
鳥取県	上田川	2.1	43	5.1	8.3	8.3	8.3		・地元より要望有り	63	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	28.6	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	19	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
鳥取県	寺谷川	1.6	15	2.5	6.2	6.2	6.2		・地元より要望有り	14	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
鳥取県	ショウブ谷川	0.60	13	3.4	4.0	4.0	4.0		・地元より要望有り	13	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
鳥取県	古川谷川	0.92	8.6	1.5	5.7	5.7	5.7		・地元より要望有り	8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
鳥取県	山ノ神谷川	2.6	7.5	3.0	2.5	2.5	2.5		・地元より要望有り	10	-	-	-	H30	-	-	-	-	-	不良	不良	7.1	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	15	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
鳥取県	上地谷川	1.5	9.1	2.1	4.4	4.4	4.4		・地元より要望有り	5	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	19.1	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
鳥根県	以下谷川	2.1	4.5	2.5	1.8	1.8	1.8		地元から早期整備の要望有	3	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.5	未整備	-	-	-	-	-	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)	
鳥根県	寄居谷川	1.0	53	6.9	7.7	7.7	7.7		地元から早期整備の要望有	78	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.3	未整備	-	-	-	-	-	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)	
鳥根県	三正代東谷川	3.8	23	3.4	6.7	6.7	6.7		地元から早期整備の要望有	19	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	18.4	未整備	-	-	-	-	-	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)	
鳥根県	浄光寺谷川	1.4	24	2.5	9.8	9.8	9.8		地元から早期整備の要望有	24	4	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.5	未整備	-	-	-	-	-	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)	
鳥根県	松田尻川	1.3	8.6	1.7	5.1	5.1	5.1		地元から早期整備の要望有	9	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.7	未整備	-	-	-	-	-	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)	
鳥根県	中別府川	1.5	40	2.4	16.8	16.8	16.8		地元から早期整備の要望有	33	6	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.2	未整備	-	-	-	-	-	有	15	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)	
鳥根県	藤山川	1.1	10	2.0	5.2	5.2	5.2		地元から早期整備の要望有	2	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.4	未整備	-	-	-	-	-	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)	
岡山県	水谷川	2.2	20	1.9	10.2	10.2	10.2		・地元より要望有り	30	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.4	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
岡山県	奥谷川	2.1	40	1.8	21.9	21.9	21.9		・地元より要望有り	40	3	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.5	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
広島県	湯戸川	3.5	7.8	3.2	2.5	2.5	2.5		・地元より要望有り	10	1	-	-	H30	-	-	-	-	-	不良	不良	15.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)		
山口県	永田郷川	1.3	11	2.3	4.9	4.9	4.9		・地元より要望有り	7	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.9	未整備	-	-	-	-	-	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)	
山口県	大町川	1.0	23	1.9	11.8	11.8	11.8		・地元より要望有り	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.2	未整備	-	-	-	-	-	有	9	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)	

様式B

	山口県	水上南側沢	1.4	351	4.0	88.9	88.9	88.9		・地元より要望有り	492	1	-	有	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.1	未整備	-	-	-	-	有	15	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	山口県	貨摩2川	6.7	32	7.2	4.4	4.4	4.4		・地元より要望有り	33	2	一般	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.2	未整備	-	-	-	-	有	14	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	山口県	安岡南川	1.6	50	1.9	26.5	26.5	26.5		・地元より要望有り	72	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.9	未整備	-	-	-	-	有	14	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	山口県	温田西川	1.7	148	2.4	62.2	62.2	62.2		・地元より要望有り	178	5	一般	有	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.3	未整備	-	-	-	-	有	19	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	山口県	珠の浦川	1.6	34	1.9	18.3	18.3	18.3		・地元より要望有り	51	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.3	未整備	-	-	-	-	有	15	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	山口県	自由ヶ丘東川	2.1	283	2.8	100.1	100.1	100.1		・地元より要望有り	438	1	-	-	H21	-	-	-	-	-	-	不良	不良	22.3	未整備	-	-	-	-	有	14	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	山口県	安岡川	1.6	36	1.7	21.3	21.3	21.3		・地元より要望有り	51	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.4	未整備	-	-	-	-	有	15	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	山口県	市下川	2.2	24	2.3	10.4	10.4	10.4		・地元より要望有り	8	5	-	有	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.8	未整備	-	-	-	-	有	15	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	山口県	竜華川	3.3	53	3.4	15.5	15.5	15.5		・地元より要望有り	83	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.5	低い	-	-	-	-	有	13	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	山口県	北山近川	2.5	39	2.2	18.1	18.1	18.1		・地元より要望有り	49	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	15.5	未整備	-	-	-	-	有	13	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	山口県	自由ヶ丘川	2.5	344	2.2	158.3	158.3	158.3		・地元より要望有り	597	1	-	-	H21	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.1	未整備	-	-	-	-	有	13	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	山口県	中野西川	2.4	5.6	2.2	2.6	2.6	2.6		・地元より要望有り	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.1	未整備	-	-	-	-	有	8	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	香川県	中筋上川	1.2	51	1.6	31.2	31.2	31.2		・地元より要望有り ・保全対象の町道は避難路に指定されている	119	1	-	有	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	19	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	香川県	東大谷南川	2.0	20	2.2	9.3	9.3	9.3		・地元より要望有り ・保全対象の県道は緊急輸送路に指定されている	31	2	-	有	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	18	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	香川県	高尾戸川	1.4	44	1.9	22.9	22.9	22.9		・地元より要望有り ・保全対象の県道は緊急輸送路に指定されている	74	1	-	有	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	17	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)
	熊本県	万江川	58	100	48	2.1	2.1	2.1		・地元より要望有り	939	2	-	-	R2	-	6	-	-	-	有	-	-	2.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	20	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課(課長 草野慎一)

【地すべり対策事業(補助)】

地すべり対策事業

都道府県	箇所名	総事業費 (億円)	総受益 (億円)	総費用 (C)	B/C	B/C 少数1 位	B/C 計算	B/C チェック	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響等、地 元要望等評価すべき効果を記載	災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度			関連事業の 有無	地域の協力体制	災害情報の 提供	評価点	担当課 (担当課長名)				
										保全人家 戸数	重要公共 的施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	河川への 流入土砂 量(千m3)	河川の種 別	直近の災 害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実 績	地すべり地 形の有無	地すべりの 明瞭度	地すべりの 兆候						関連事業の 有無	防災活動 の実施状 況	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無
																	人的被害	最大被災 戸数	重要公共 的施設の 被害	災害弱者施 設の被災													
長野県	小松原	18	64	28	2.3	2.3	2.3		・令和3年7月に地すべりが発生し、国道19号が通行止めとなった	-	1	-	-	420	一級水系	R3	-	-	有	-	有	明瞭	連続的	有	-	-	-	-	25	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)			
新潟県	洪海川流域	5.4	231	69	3.3	3.3	3.3		・地元より要望有り	98	1	-	-	709	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	-	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)			
新潟県	保倉川流域	16	484	150	3.2	3.2	3.2		・地元より要望有り	271	10	一般	有	7487	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	30	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)			
新潟県	棚池川流域	1.4	87	23	3.9	3.9	3.9		・地元より要望有り	15	-	-	-	21	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	-	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)			
新潟県	別所川流域	1.0	126	20	6.4	6.4	6.4		・地元より要望有り	26	2	重要	-	-	一級水系	H24	-	5	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	34	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)			
新潟県	馬場川流域	1.6	409	125	3.3	3.3	3.3		・地元より要望有り	51	2	-	-	36	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	22	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)			
新潟県	鱒石川流域	3.4	93	17	5.5	5.5	5.5		・地元より要望有り	55	1	-	有	44	二級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	-	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)			
新潟県	柿崎川流域	3.3	13	7.4	1.8	1.8	1.8		・地元より要望有り	21	1	-	-	12	二級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	19	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)			
新潟県	名立川流域	6.9	283	8.7	32.5	32.5	32.5		・地元より要望有り	45	1	-	有	11	二級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	-	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)			
山口県	明石地区	3.1	16	4.6	3.5	3.5	3.5		JR山陰本線	19	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有	19	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)			

【急傾斜地崩壊対策事業(補助)】

急傾斜地崩壊対策事業

	都道府県	箇所名	総事業費 (億円)	総便益 (億円)	総費用 (C) (億円)	B/C 少数1位	B/C 計算	B/C チェック	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響等、地元 要望等詳細すべき効果を記載	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)										災害発生時の危険度										関連事業の 有無	地域の協力体制		災害情報の 提供	評価点	担当課 (担当課長名)
										保全人家 戸数	重要公共 的施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	直近の災 害発生年	人的被害	過去10年間の災害履歴			避難の実 績	斜面の高 さ	斜面の平 均勾配	斜面 形状	遮急線	オーバー ハングの 有無	地盤の状 況	湧水の有 無	植生の状 況	関連事業の 有無	防災活動 の実施状 況	維持管理 の協力体 制										
																最大被災 戸数	重要公共 的施設の	災害弱者施 設の被災																						
	群馬県	大都地区	0.98	3.5	1.4	2.4	2.4	2.4	地元より要望有り	1	1	-	有	-	-	-	-	-	-	130	43	谷地形	明瞭	-	強風化岩	降水時	生育状況が 不良	実施中	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	26	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)							
	埼玉県	宿本	2.2	14	2.0	6.8	6.8	6.8	・地元より要望有り	12	2	-	有	-	-	-	-	-	-	79	-	凸状	-	-	-	-	-	-	-	-	-	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)						
	新潟県	七軒町(2)	1.4	45	1.5	30.8	30.8	30.8	地元より要望有り	13	-	-	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	-	崩積土	-	生育状況が 不良	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)							
	石川県	谷内地	3.0	8.5	2.6	3.3	3.3	3.3	・緊急輸送道路の保全 ・地元より要望有り	8	1	-	有	-	-	-	-	-	-	41	44	-	明瞭	-	崩積土	降水時	生育状況が 不良	-	-	協力が得ら れる	有	22	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)							
	静岡県	下妻川山	3.0	19	2.6	7.3	7.3	7.3	地元・下田市より要望有り	22	1	-	-	-	-	-	-	-	-	79	40	-	-	-	軟岩	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)							
	福井県	西木田第2 地区	2.6 (3.00)	20	2.6	7.7	7.7	7.7	地元より要望有り	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	55	-	明瞭	有	段丘堆積物	降水時	生育状況が 不良	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	23	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)							
	福井県	昭和町3丁目 地区	2.0 (2.80)	22	2.4	9.2	9.2	9.2	地元より要望有り	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	63	-	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	生育状況が 不良	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)							
	鳥根県	高山地区	0.90	6.0	1.0	6.0	6.0	6.0	地元から早期整備の要望有	6	2	-	有	-	-	-	-	-	-	60	45	-	-	-	軟岩	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)							
	山口県	川西三丁目(4) 地区	0.65	11	2.3	4.7	4.7	4.7	・地元要望有り、居住誘導区域内	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	65	-	明瞭	-	崩積土	降水時	生育状況が 不良	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)							
	山口県	風呂ヶ迫地区	1.2	28	2.4	11.3	11.3	11.3	・地元要望有り、居住誘導区域内	30	-	-	有	-	-	-	-	-	-	15	45	谷地形	明瞭	-	崩積土	降水時	生育状況が 不良	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	24	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 草野慎一)							

(4) 海岸事業
【津波対策緊急事業(補助)】

直轄 補助	事業名	地先	総事業費 (億円)	便益 (B)								費用 (C) (億円)	B / C	災害発生時の影響		過去の災害実績	災害発生時の危険度				地域開発等の程度	地域の 協力体制	事業の 緊急度	災害時の 情報伝達 の速さ	関連する 事業の 数	代替案等の 可能性	自然環境・ 文化財等		総合評価				担当課 (担当課長名)									
	事業主体			総便益 (億円)	浸水防護便益 (億円)		侵害防護便益 (億円)		利用・環境便 益 (億円)		残存 価値			当該地域 に対する 影響	広域的な 影響		激甚災 害の発 生	過去10年間 の災害実績	計画波 浪に対 する越 波高 (大)	ビロート 地帯内 の戸数 (大)							耐震点 検によ る危険 箇所延 長 (大)	災害の危険性 の高い自然条 件	地域の振興 計画への位 置付け	災害危 険性が 地域発 展の制 約	家族・防 災等の活 動状況	過去3 箇年の 災害実 績、避 難勧告 の有無		パブリ ックの 整備・ 公表の 有無	関連計 画の整 備状況	代替案 等の可 能性検 討	自然環境 への効果	文化財 等の地 域遺産 への影 響	A	a	b	評価結果
					一般 資産	農地 資産	公共土 木施設 ・公益 事業等	土地	一般 資産	公共土 木施設 ・公益 事業等																																
補助	田原海岸 津波対策緊急事業 愛知県	愛知県 田原市	11	20	7.1	0.2	13	-	-	-	-	-	0.2	11	1.9	A	a	A	-	-	-	-	-	a	b	-	-	2	3	1	評価1	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 奥田晃久)										

箇所名：ポントネ川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ほっかいどういわみざわし北海道岩見沢市
- 2) 河川名：いしかりがわ石狩川水系 がわポントネ川
- 3) 諸元：遊水地、河道掘削
- 4) 総事業費：27億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、昭和50年8月、昭和56年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成24年9月にも浸水被害が発生した。このため、遊水地の整備や河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
8,742億円	1,301億円	6.7

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8,734億円 残存価値：8.5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：1,715戸 年平均浸水被害軽減面積：303ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想沢区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
8,464	-	806	11	22	1	133	-	-	157	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想沢区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.47	5年未満	-	36.5	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 河道掘削、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：厚沢部川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：ほっかいどうあつさぶちょう北海道厚沢部町
- 2) 河川名：あつさぶがわ厚沢部川水系 あつさぶがわ厚沢部川
- 3) 諸 元：河道掘削
- 4) 総事業費：40億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
- ・当該地区は、平成6年9月、平成7年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成25年8月にも浸水被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
4,836億円	483億円	10.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：4,827億円
残存価値：9.4億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：286戸
年平均浸水被害軽減面積：1,146ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
679	60	1,483	8	3	1	19	-	-	20	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.70	10年以上	-	42.9	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 河道掘削、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：厚真川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道厚真町^{ほっかいどうあつまちょう}
2) 河川名：厚真川水系 厚真川^{あづまがわ}
3) 諸 元：河道掘削
4) 総事業費：25億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の防止
2) 必要性：
・当該地域は、平成4年8月、平成13年9月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2,913億円	1,106億円	2.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：2,897億円
残存価値：16億円
【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：126戸
年平均浸水被害軽減面積：107ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,684	458	1,294	13	2	1	-	-	-	5	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.60	10年以上	-	36.5	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 河道掘削、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：倉沼川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道旭川市、東川町
- 2) 河川名：石狩川水系 倉沼川
- 3) 諸元：橋梁架替、取水堰改築、河道掘削
- 4) 総事業費：72億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
- 当該地域は、昭和50年8月、昭和56年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月、平成30年7月にも浸水被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B／C）
10,548億円	697億円	15.1

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：10,533億円
残存価値：15億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：1,311戸
年平均浸水被害軽減面積：386ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
3,709	135	2,253	2	－	2	9	－	－	134	－	－	－	－

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
-	-	0.34	5年未満	-	34.6	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 河道掘削、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：剣淵川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ほっかいどうわっさむちょう北海道和寒町
- 2) 河川名：てしおがわ天塩川水系 けんぶちがわ剣淵川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：42億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
- 当該地域は、昭和50年8月、昭和56年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成24年8月、平成28年8月にも浸水被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
7,527億円	2,370億円	3.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：7,512億円
残存価値：15億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：164戸
年平均浸水被害軽減面積：629ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
2,979	1	3,358	15	-	4	-	-	-	26	-	-	-	-	-	-

災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積 (ha)	流域内開発予定面積 (ha)	ハザードマップの公表
0.28	5～10年未満	－	44.3	－	－	－	－	有

5. 日程・手続き

令和4年度 橋梁架替、河道掘削及び調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：斜里川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道斜里町
- 2) 河川名：斜里川水系 斜里川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：35億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
- 当該地域は、昭和50年8月、平成4年9月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年9月にも浸水被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
584億円	254億円	2.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：579億円
残存価値：5.9億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：366戸
年平均浸水被害軽減面積：160ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,934	8	89	12	1	1	-	-	-	60	-	-	-	-

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.23	5年未満	-	33.7	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 河道掘削、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：貴船川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：あおもりけんあおもりし青森県青森市
- 2) 河川名：きふねがわ貴船川水系 きふねがわ貴船川
- 3) 諸元：橋梁架替
- 4) 総事業費：45億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 当該地域は、計画規模（ $W=1/30$ ）の洪水が発生した場合、貴船川沿川で最大約62ha、約340戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には住宅地や鉄道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
720億円	77億円	9.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：717.0億円
残存価値：2.8億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：198戸
年平均浸水被害軽減面積：32ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
337	-	7	4	-	0	0	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
無	-	0.30	5年未満	-	31	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和4年度 橋梁架替に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：明神川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：青森県上北郡おいらせ町
- 2) 河川名：明神川水系 明神川
- 3) 諸元：橋梁架替
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、計画規模（W=1/30）の洪水が発生した場合、明神川沿川で最大約90ha、約260戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には住宅地や鉄道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
88億円	46億円	1.9

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：87.7億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：18戸 年平均浸水被害軽減面積：25ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
256	-	66	3	1	0	0	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
-	-	0.30	5年未満	-	27	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和4年度 排水樋門に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名： 渋井川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：宮城県大崎市
2) 河川名：鳴瀬川水系 渋井川
3) 諸 元：排水機場等
4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
2) 必要性：当該地域は、内陸部の低平地帯で、洪水時には合流先である鳴瀬川の高い水位の影響を長時間にわたって受けるため、大きな被災を受ける水害常襲地帯となっており、平成27年9月関東・東北豪雨、令和元年東日本台風では堤防が決壊し家屋の浸水等甚大な被害が発生した。このことから、早期の治水安全度向上による被害リスクの軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1631億円	355億円	4.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：1625億円
残存価値：6億円
【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：5,411戸
年平均浸水被害軽減面積：25,600ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
5,411	-	2,042	-	-	2	264	36	-	556	2	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.59	5~10年未満	-	30.0	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 施設の詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：福士川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：秋^{あきた}県^{けん}鹿^か角^{かつ}市^し
- 2) 河川名：米^{よね}代^{しろ}川^{がわ}水系 福^{ふく}士^{しがわ}川
- 3) 諸 元：築堤、河道掘削、護岸、兼用道路、橋梁架替
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・当該河川で発生した最大規模の洪水（S38）では、118ha、210戸の家屋浸水被害が発生し、S50、S55年にも浸水被害を受けたことを期にS60から米代川への放水路整備に着手しH12年に完了している。しかし、最重要区間である市街地は未改修区間が残っており、近年の家屋浸水被害は生じていないが、住宅密集地域が浸水した場合は甚大な被害が生じるため、早期に地域の安全性向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
274億円	39億円	7.1

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：273.9億円
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：42戸
年平均浸水被害軽減面積：52ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
175		220	5	有	0	0	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	評点
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
無	0	0.20	5年未満	無	37	—				有	23

5. 日程・手続き

令和4年度 河道掘削及び築堤、護岸に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：須川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：やまがたけんやまがたし山形県山形市
- 2) 河川名：もがみがわすいけい最上川水系 すかわ須川
- 3) 諸 元：橋梁架替、築堤、河道掘削
- 4) 総事業費：64億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：須川の河川改修を行うことにより、浸水被害を解消し、須川沿川住民の安全・安心を確保する。
- 2) 必要性：最上川水系須川は、県都山形市をはじめとする2市2町を貫流する河川であり、沿川には住宅開発地や工場などが集積しているが、川幅の狭い箇所や堤防の無い箇所が未だに残り浸水被害が危惧される。このようなことから、山形県と国土交通省がそれぞれの管理区間の河川改修工事を実施してきたが、下流直轄区間の暫定改修が完了し、上流県管理区間の治水安全度の向上が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2,479億円	372億円	6.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：2,478億円
残存価値：1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：130戸
年平均浸水被害軽減面積：27ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,921	-	324	5	-	0	0	0	0	0	無	0	無	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	1	0.37	概ね3年	無	30	-	620	-	10	有			

5. 日程・手続き

令和4年度 用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：湯尻川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山形県鶴岡市
- 2) 河川名：赤川水系 湯尻川
- 3) 諸 元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：9.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：河川改修により氾濫区域内の浸水被害の軽減を図る。
- 2) 必要性：湯尻川は鶴岡市白山地区・森片地区を流れる一級河川であり、沿川には住宅地や白山だだちやに代表される優良な農地が広がっているが、断面狭小のため平成19年6月の豪雨では浸水面積110ha、床下浸水22戸、平成25年7月豪雨では浸水面積29haに及ぶ被害が発生しており、橋梁架替等による早期の治水安全度向上が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
94 億円	58 億円	1.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：93 億円
残存価値：1 億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：30戸
年平均浸水被害軽減面積：78ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想氾区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
73	-	150	4	1	1	0	0	0	29	無	0	無	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表			
-	-	0.69	概ね1年	無	35	-	3	-	4	有			

5. 日程・手続き

令和4年度 橋梁架替に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：巴波川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃^{とちぎ}県^{けん}小^お山^{やま}市、栃^{とちぎ}木^し市
- 2) 河川名：利^{とねがわ}根^が川^わ水^{すい}系^{けい} 巴^う波^ず川^{まがわ}
- 3) 諸 元：築堤、掘削、護岸、橋梁架替、堰改築
- 4) 総事業費：19億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、平成27年9月関東・東北豪雨（床上732戸、床下988戸）、令和元年東日本台風（床上1,217戸、床下996戸）により近5カ年に2回浸水被害が生じている。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
68億円	18億円	3.9

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：68.0億円
残存価値：0.7億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：10戸
年平均浸水被害軽減面積：15.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,209	-	1,606	-	-	2	2,213	0	0	24	2	-	-	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
2	2	0.60	20年未満	無	-	-	2213	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：矢上川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんかわさきしみやまえく神奈川県川崎市宮前区
- 2) 河川名：つるみがわ鶴見川水系 やがみがわ矢上川
- 3) 諸元：トンネル工、流入施設工、電機・機械設備工、管理施設工
- 4) 総事業費：213億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、計画規模である約60mm/hrの降雨が発生した場合、矢上川沿川で最大約160ha、約11,000戸の家屋が浸水するおそれがある。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
390億円	322億円	1.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】

被害防止便益：387億円

残存価値：3億円

【主な根拠】

年平均浸水被害軽減戸数：472戸

年平均浸水被害軽減面積：7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
10,945	-	8	5	有り	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.5以上	5～10年	-	22	-	100戸未満	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和4年度 トンネル工に着手予定

6. 関係者の意見

流域市から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：永池川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけん え び な し神奈川県海老名市
- 2) 河川名：さがみがわ相模川水系 ながいけがわ永池川
- 3) 諸 元：河道掘削、護岸、橋梁架替、用地取得、支障物移設
- 4) 総事業費：33億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 永池川は、計画高水流量に対して流下能力が低く、平成8年には、台風第7号により床下浸水20戸の浸水被害が発生している。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
60億円	51億円	1.2

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：58.2億円 残存価値：1.8億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：23戸 年平均浸水被害軽減面積：13ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
52	-	28	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.2以下	5年未満	-	25	-	100戸未満	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和4年度 河道掘削、用地取得、支障物移設に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：十四瀬川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ながのけんおかやし 長野県岡谷市・しもすわまち 下諏訪町
- 2) 河川名：てんりゅうがわ 天竜川水系 じゅうよせがわ 十四瀬川
- 3) 諸 元：護岸工、橋梁工、河道掘削
- 4) 総事業費：25億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、30年に一度程度の洪水が発生した場合、十四瀬川沿川で最大約11.6ha、約41戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には高齢者施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
28億円	24億円	1.2

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：27.9億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：41戸 浸水被害軽減面積：11.6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)							
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
41	41	3	-	有	0	0	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	1	0.35	30年未満	無	35	40年以上	-	0	0	有

5. 日程・手続き

令和4年度 詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

毎年、土のう積等の水防活動を行っている箇所であり、地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：坪野川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：とやまけん富山県とやまし富山市
- 2) 河川名：じんつうがわ神通川水系 つぼの がわ坪野川
- 3) 諸 元：市道橋架替工、護岸工
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・ボトルネックとなっている市道橋架け替えを含む区間を整備することで、上流部の浸水被害の軽減、および整備箇所の治水安全度の向上を図る。
- 2) 必要性：
 - ・富山市婦中町の坪野川流域では、近年、住宅や商業施設等の開発が進んでおり、坪野川 では、局地的な集中豪雨等により、平成 20年7月には浸水面積4.3ha、浸水戸数25戸の被害が発生している。
 - ・JR橋梁の架け替えが本年度予算で完了する見込みであることから、引き続き、ネックとなっている市道橋梁架替を含む延長280mにおいて河道の拡幅の改修工事に着手し、市街地の浸水被害の軽減を図るものである。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
126億円	33億円	3.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：125.3億円 残存価値：0.5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：46戸 年平均浸水被害軽減面積：4.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
198	-	10	5	有	0	0	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
無	2	27%	5年未満	無し	20	-	不明	不明	不明	有

5. 日程・手続き

令和4年度 護岸工、橋梁詳細設計に着手

6. 関係者の意見

坪野川改修促進協議会、富山市から早期着手、早期整備に対する強い要望あり。

様式 C

箇所名：木曳川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県金沢市
- 2) 河川名：犀川水系 木曳川
- 3) 諸元：掘削工、護岸工、橋梁工
- 4) 総事業費：5.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 木曳川は、家屋の密集地を貫流しており、平成10年9月の台風7号に伴う洪水で床下浸水45戸の浸水被害が生じている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,228億円	187億円	6.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：1,224億円
残存価値：4億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：1,040戸
年平均浸水被害軽減面積：18ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,040	-	55	-	-	0	0	0	0	0	1	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.18	5年未満	無	25.0	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 掘削工、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：大谷川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県大垣市
- 2) 河川名：木曽川水系 大谷川
- 3) 諸元：築堤工、護岸工、橋りょう架替、道路・水路付替等
- 4) 総事業費：70億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成14、16年をはじめとして洗堰からたびたび越流し、甚大な家屋浸水被害が発生している。近年甚大な被害を及ぼしたH14.7洪水同等規模の洪水が再度発生した場合、相川・大谷川沿川で浸水面積約631ha、浸水家屋数約2,244戸の氾濫被害が発生するおそれがある。このことから、沿川の浸水被害解消には、鉄道橋りょう架替を伴う築堤整備等を集中的に実施し、早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
720億円	106億円	6.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：719億円 残存価値：1.4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：134戸 年平均浸水被害軽減面積：58ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,244		421	4	有	1	0	0	0	42.35	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.42	1/10未満	-	27	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 鉄道橋りょう架替のための工事協定を締結予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：赤川～塩冶赤川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県出雲市
- 2) 河川名：斐伊川水系 赤川～塩冶赤川
- 3) 諸元：河道拡幅、護岸等
- 4) 総事業費：36億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
- 斐伊川水系赤川および塩冶赤川は、島根県出雲市の中心市街地を流下し、昭和47年7月豪雨では床上43戸、床下314戸の被害が発生したほか、平成9年の豪雨など近年も浸水被害が度々発生していることから、早期の浸水被害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,760億円	202億円	8.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：1,755億円
残存価値：5.1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：1,163戸
年平均浸水被害軽減面積：164ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,163	-	46.8	6	有り	0	-	-	-	-	-	-	無	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
無	-	0.30	5～10年未満	無	30.6	-	5715	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 河道拡幅及び護岸工事に着手予定

6. 関係者の意見

地域住民も早期に河川改修を望んでいる。

箇所名：中畑川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県呉市
- 2) 河川名：野呂川水系中畑川
- 3) 諸元：河道掘削，護岸，橋梁架替 等
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の低減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は，平成30年7月豪雨による出水で約60haの浸水被害が発生した。流下能力が不足しているため，当該事業により河道掘削等を集中的に実施し，治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
113億円	33億円	3.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：112.7億円 残存価値：0.6億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：58戸 年平均浸水被害軽減面積：5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
604	178	6	11	有	2	630	127	不明	0	有	9	有	12時間以上

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.33	5年未満	-	41	-	不明	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 護岸詳細設計等に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民や流域市から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：春日川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かがわけんたかまつし香川県高松市
- 2) 河川名：しんかわ新川水系 かすががわ春日川
- 3) 諸元：護岸、河道掘削、橋梁、堰
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：流下能力を確保し、沿川の宅地及び農地の浸水被害軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、H16. 10月（台風23号）の洪水が再度発生した場合、春日川沿川で最大約18ha、約32戸の家屋が浸水するおそれがある。当該区域の流下能力は目標流量の27%程度しかなく、安全度は1/5未満と低いため早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
18億円	10億円	1.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：18億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：4.2戸 年平均浸水被害軽減面積：2.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
32	-	12	-	-	1回	1戸	-	-	-	有	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.27	1/3程度	無	28	40年以上	100戸未満	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：新川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県木田郡三木町
- 2) 河川名：新川水系 新川
- 3) 諸元：護岸、河道掘削、橋梁、堰、樋門
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：流下能力を確保し、三木町役場周辺の中心市街地の浸水被害軽減を図る。
- 2) 必要性：
- 当該地域は、H16.10月（台風23号）の洪水が再度発生した場合、新川沿川で最大約75ha、約360戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には三木町役場や三木消防署などの重要施設が存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
19億円	12億円	1.5

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：18億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：5.6戸 年平均浸水被害軽減面積：1.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
360	-	23	8	有	1回	1戸	-	-	-	有	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.73	1/20程度	無	28	40年以上	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：神嶽川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県北九州市
- 2) 河川名：紫川水系 神嶽川
- 3) 諸元：橋梁架替、護岸工、用地補償
- 4) 総事業費：35億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減（治水安全度の向上）
- 2) 必要性：北九州市の都心部を流れる二級河川神嶽川は、平成21年、平成22年7月豪雨により2年連続で溢水し、北九州市の台所と称される旦過市場が浸水した。さらに平成25年、平成30年7月の豪雨では、河川水位の上昇により内水被害が発生している。近年、頻発化、激甚化する豪雨災害の状況から、今後もより深刻な災害の発生が懸念されており、防災・減災に向けて、神嶽川の河川整備を着実に進める必要がある。
本事業区間の河川整備は、旦過市場を再整備する土地区画整理事業と密接に関連していることから、土地区画整理事業のスケジュールに合わせて、計画的、集中的に進める必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2,672億円	368億円	7.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2,667億円 残存価値：5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：102戸 年平均浸水被害軽減面積：1.5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
782	-	-	7	有	2	161	0	0	0	2	1	0	10

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	1/30	概ね10年	-	31	51	0	0	2.7	有

5. 日程・手続き 令和4年度より、旦過地区の河川改修に関する用地補償に着手予定。

6. 関係者の意見 流域住民、旦過市場関係者等から早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：野上川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県玖珠郡九重町右田
- 2) 河川名：筑後川水系 野上川
- 3) 諸元：河道掘削、橋梁改築等
- 4) 総事業費：39億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
- 2) 必要性：
- 当該地域は、令和2年7月豪雨によって床上浸水49戸、床下浸水16戸、JR橋梁の流失等の甚大な被害が発生した地域である。同規模の洪水が再度発生した場合、野上川で浸水が想定される区域内には住家が密集しており、被災時には甚大な被害が予想される。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B／C）
65億円	50億円	1.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：52.5億円 残存価値：12.5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：65戸 年平均浸水被害軽減面積：7.2ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
65	－	4	1	－	1	65	0	0	4	2	0	－	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
1	－	0.20	2年未満	無	45	－	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和4年度 橋梁改築等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：堀川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県名古屋市
2) 河川名：庄内川水系 堀川
3) 諸元：護岸工、河道掘削 等
4) 総事業費：140億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
2) 必要性：
・当該地域は、平成20年8月豪雨では、床上浸水156戸、床下浸水1,479戸もの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
629億円	288億円	2.2

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：627億円 残存価値：2.0億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：46.5戸 年平均浸水被害軽減面積：21.0ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,091	-	-	5施設以上	有	5	4861	0	0	0	0	5施設以上	有	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.5以上	5年	無	24	85	1091	5ha未満	50ha未満	有

5. 日程・手続き

令和4年度 護岸工を実施

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：東横堀川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府大阪市
- 2) 河川名：淀川水系 東横堀川
- 3) 諸元：護岸耐震補強
- 4) 総事業費：16億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 東横堀川は大阪市有数の繁華街である「ミナミ」の中心を東西に流れる道頓堀川と、文化施設・金融機関が集積する中之島を流れる土佐堀川をつなぎ、大阪市の都心部を口の字に流れる「水の回廊」を構成する河川の一つである。
 - 一方で、昭和40年代に整備した護岸は現在の耐震基準を満足しておらず、地震発生時に護岸の倒壊が生じる恐れがあり、津波による浸水被害が想定される。
 - このため、令和5年度までに対策を完了する予定である南海トラフ巨大地震対策に引き続き、補助事業により大阪西部地区（東横堀川）における護岸の耐震対策を実施し、大阪港海岸における高潮対策事業等（海岸事業）と連携することで、津波浸水被害防止対策の総合的な効果発現を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2,974億円	404億円	7.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2,971億円 残存価値：2.6億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：約110,000戸 年平均浸水被害軽減面積：約60,800ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)										事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
約110,000	約33,000	-	5施設以上	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	5回未満	0.5以上	50mm/h以上	-	30~20%以上	40年以上	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度 護岸耐震補強に着手予定

6. 関係者の意見

万博関連事業に位置付けており、万博開催までに効果発現を図る。

箇所名：佐幌ダム再生事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道かみかわぐんしんとくちょう上川郡新得町
- 2) 河川名：とかちがわ十勝川水系さほろがわ佐幌川
- 3) 諸元：
- ・型式：重力式コンクリート
 - ・堤高：49.5m（かさ上げ高2.9m）
 - ・堤頂長：260.0m
 - ・総貯水容量：12,000千 m^3
- 4) 総事業費：約140億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：洪水調節
- 2) 必要性：佐幌川流域では、平成28年8月台風により、家屋浸水104戸やＪＲ橋の流出などの洪水被害が発生している。このため、佐幌ダム再生事業により、佐幌ダムの洪水調節機能の増強を行い、洪水被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
124億円	97億円	1.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：121億円
残存価値：3.4億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：10戸
年平均浸水被害軽減面積：11ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等																				
洪水被害																				
災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							事業の緊急度		災害発生危険度				地域開発の程度		情報提供
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設(施設数)	災害弱者施設	浸水回数(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	浸水農地面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者施設	被害実績	水防活動	現在流下能力の割合	治水安全度(mm/h)	災害危険区域	高齢化率(%)	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
1,739	1,541	1,052	6	有	1	104	0	47	有	有	無	有	有	1.00	42	有	35%	-	5	有

5. 日程・手続き

平成31年度 実施計画調査着手
令和4年度 建設段階に移行

6. 関係者の意見

平成28年8月台風により、市街地や農地に浸水被害が生じた新得町及び清水町からは、佐幌ダムの洪水調節機能の増強について要望されている。

箇所名：ペーパン川治水ダム建設事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道旭川市東旭川町^{ほっかいどうあさひかわしひがしあさひかわちょう}
- 2) 河川名：石狩川水系ペーパン川^{いしかりがわがわ}
- 3) 諸元：
- ・型式：重力式コンクリートダム（流水型）
 - ・堤高：42.6m
 - ・堤頂長：396m
 - ・総貯水容量：4,000千m³
 - ・有効貯水容量：4,000千m³
- 4) 総事業費：約270億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：洪水調節
- 2) 必要性：ペーパン川流域では、平成28年8月、平成30年7月洪水により、浸水被害が発生している。このため、ペーパン川治水ダム建設事業により、ペーパン川治水ダムで洪水を貯留し、洪水被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B／C）
273億円	171億円	1.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：273億円
残存価値：1.2億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：36戸
年平均浸水被害軽減面積：63ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果において、総合的に判断の上、採択。
ただし、今後の実施計画調査の中で、地質の不確実性を最小限とするための十分な調査を行う。

便益の根拠情報等																				
洪水被害																				
災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							事業の緊急度		災害発生時の危険度				地域開発の程度	情報提供	
浸水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 (施設 数)	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	浸水農 地面積 (ha)	避難 勧告	重要公 共施設	災害弱 者施設	被害 実績	水防 活動	現在流 下能力 の割合	治水安 全度 (mm/h)	災害危 険区域	高齢化 率(%)	想定区 域内宅 地予定 面積(ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
5,416	602	399	5	有	2	19	0	144	無	無	無	有	有	1.00	29	無	34%	-	-	有

様式 C

5. 日程・手続き

令和3年度 当該事業を含めた河川整備計画変更

令和4年度 実施計画調査着手

6. 関係者の意見

ペーパン川の氾濫が想定される区域を含む旭川市からは、ペーパン川上流の洪水調節機能等に関する調査・検討の促進について要望されている。

様式 C

箇所名：オキリカップ支流川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道深川市
- 2) 箇所名：オキリカップ支流川
- 3) 諸元：床固工、溪流保全工
- 4) 総事業費：6.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、過去に発生した土砂・洪水氾濫等により、流域内の荒廃が進み溪床にも不安定土砂が堆積しており、次期降雨時には土砂・洪水氾濫等の恐れがあり、人家や第1次緊急輸送路である国道12号への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
74億円	26億円	2.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：73億円 残存価値：1.9億円
【主な根拠】	人家：17戸 国道：300m 市道：1,100m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
17	-	-	有	S63	-	-	-	-	-	不良	不良	35.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：暑寒別川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道増毛郡増毛町
- 2) 箇所名：暑寒別川
- 3) 諸 元：床固工
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、過去に発生した土砂・洪水氾濫等により、流域内の荒廃が進み溪床にも不安定土砂が堆積しており、次期降雨時には土砂・洪水氾濫等の恐れがあり、人家や第1次緊急輸送路である国道231号への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
443億円	104億円	4.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：442億円
残存価値：1.7億円
- 【主な根拠】 人家：703戸
国道：1,800m
道道：7,000m
町道：22,500m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
703	3	重要	有	H11	-	-	-	-	-	不良	不良	57.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：北海道駒ヶ岳（森町工区）大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道茅部郡森町
- 2) 箇所名：北海道駒ヶ岳（森町工区）
- 3) 諸元：泥流調整地工
- 4) 総事業費：6.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：北海道駒ヶ岳の噴火に伴い発生する融雪型火山泥流について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - 北海道駒ヶ岳は平成8年、平成12年に噴火に噴火し、現在でも流域内には多量の不安定土砂が堆積し、次期噴火時は融雪型火山泥流の発生が予想され、人家や第1次緊急輸送路である国道278号への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
241億円	32億円	7.6

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：240億円 残存価値：0.9億円
【主な根拠】	人家：215戸 国道：700m 道道：2,700m 町道：300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
215	4	-	-	H12	-	-	-	-	-	不良	不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：北海道駒ヶ岳（砂原町工区）大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道茅部郡森町
- 2) 箇所名：北海道駒ヶ岳（砂原町工区）
- 3) 諸元：泥流調整地工
- 4) 総事業費：94億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：北海道駒ヶ岳の噴火に伴い発生する融雪型火山泥流について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - 北海道駒ヶ岳は平成8年、平成12年に噴火に噴火し、現在でも流域内には多量の不安定土砂が堆積し、次期噴火時は融雪型火山泥流の発生が予想され、人家や第1次緊急輸送路である国道278号への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
595億円	159億円	3.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：591億円
残存価値：4.0億円
- 【主な根拠】 人家：890戸
国道：6,400m
道道：5,000m
町道：1,900m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
890	4	-	-	H12	-	-	-	-	-	不良	不良	15.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：奈女沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県利根郡みなかみ町
- 2) 箇所名：奈女沢
- 3) 諸元：透過型砂防堰堤 3 基、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.7 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、地質が悪く、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流により、人家 8 戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所（奈女沢多目的集会所）、県道沼田水上線（第 2 次緊急輸送道路）及び JR 上越線への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
10 億円	4.1 億円	2.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.7 億円 残存価値：0.25 億円
【主な根拠】	人家：8 戸 重要公共施設：1 施設 鉄道：75m 県道：1690m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）				災害発生の危険度				地域開発の程度				地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均床底勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	要配慮者利用施設の数	災害時の被害状況										
8	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.6	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和 4 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：夏保沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県沼田市
- 2) 箇所名：夏保沢
- 3) 諸元：透過型砂防堰堤 1 基、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.6 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - 当該地域は地質が悪く、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流により、人家 74 戸のほか、沼田市地域防災計画に基づく避難場所（生枝公民館）、国道 120 号（第 2 次緊急輸送道路）への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
53 億円	2.6 億円	20.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：52 億円 残存価値：0.18 億円
【主な根拠】	人家：74 戸 重要公共施設：1 施設 国道：698m 県道：6107m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）				災害発生の危険度				地域開発の程度				地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要な公共施設	要配慮者の利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均床床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共施設の被害	災害被害の被										
74	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.9	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和 4 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：大栃地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県藤岡市
- 2) 箇所名：大栃地区
- 3) 諸元：法枠工、杭式防護柵工、重力式擁壁工
- 4) 総事業費：0.98 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、斜面上に亀裂の入った露岩や浮石等が多数存在しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。がけ崩れにより、人家1戸のほか、藤岡市地域防災計画に基づく避難所（坂原コミュニティーセンター）、国道462号線（第1次緊急輸送道路）への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
3.5 億円	1.4 億円	2.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.5 億円 残存価値：0.02 億円
【主な根拠】	人家：1 戸 重要公共施設：1 施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去１０ヶ年間）					災害発生時の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要な公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共施設の被災	災害弱者施設の被災												
1	1	-	有	-	-	-	-	-	130	43	谷地形	明瞭	-	強風化岩	降水時	生育状況が不良	実施中	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：下赤工川地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：埼玉県飯能市
- 2) 箇所名：下赤工川地区
- 3) 諸 元：砂防堰堤2基
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防関係施設を整備し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・下赤工川地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、小学校や人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、土石流による緊急輸送道路の被災を防ぎ、緊急車両等の通行を確保する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
65億円	2.0億円	32.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：65億円
残存価値：0.14億円
- 【主な根拠】 人家：102戸
事業所：6施設
県道：953m
市道：823m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
102	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.3	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

事業の実施について、市町村及び地元住民に概ね了解を得られている。

箇所名：摩利支天沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：埼玉県秩父郡東秩父村
- 2) 箇所名：摩利支天沢地区
- 3) 諸 元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：0.91億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防関係施設を整備し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・摩利支天沢地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、中学校や人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、土石流による緊急輸送道路の被災を防ぎ、緊急車両等の通行を確保する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
25億円	1.0億円	24.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：25億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	人家：21戸 事業所：2施設 県道：220m 市道：685m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
21	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.6	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

事業の実施について、市町村及び地元住民に概ね了解を得られている。

箇所名：倉掛沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：埼玉県秩父郡横瀬町
- 2) 箇所名：倉掛沢地区
- 3) 諸 元：砂防堰堤1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防関係施設を整備し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - 倉掛沢地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、避難場所や人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、土石流による緊急輸送道路の被災を防ぎ、緊急車両等の通行を確保する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
11億円	1.3億円	7.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：14戸 事業所：1施設 国道：198m 市道：303m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所選避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.8	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

事業の実施について、市町村及び地元住民に概ね了解を得られている。

箇所名：下日野沢地区大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：埼玉県秩父郡皆野町
- 2) 箇所名：倉掛沢地区
- 3) 諸 元：砂防堰堤3基、溪流保全工
- 4) 総事業費：5.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防関係施設を整備し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・下日野沢地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、避難場所や要配慮者利用施設、人家等への直接的な被害・防止を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
14億円	5.5億円	2.5

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0.39億円
【主な根拠】	人家：9戸 事業所：4施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	-	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	17.4	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

事業の実施について、市町村及び地元住民に概ね了解を得られている。

箇所名：宿本地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：埼玉県秩父郡長瀬町
- 2) 箇所名：宿本地区
- 3) 諸 元：擁壁工、法面保護工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防関係施設を整備し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・宿本地区において降雨が発生した際に、急傾斜地の崩壊の発生する可能性が高い斜面において集中的な対策施設の整備を行い、道路や鉄道、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、崩壊土砂による緊急輸送道路の被災を防ぎ、緊急車両等の通行を確保する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
14億円	2.0億円	6.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：14億円
残存価値：0.03億円
- 【主な根拠】 人家：12戸
国道：240m
市道：91m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)										災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遮断線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無		
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設施設の被災	災害弱者施設の被災															
12	2	-	有	-	-	-	-	-	-	70	-	凸状	-	-	-	-	-	-	-	-	有		

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

事業の実施について、市町村及び地元住民に概ね了解を得られている。

箇所名：小松原地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長野市
- 2) 箇所名：小松原地区
- 3) 諸元：鋼管杭工、アンカー工、法枠工、流路工
- 4) 総事業費：18億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
当該地域は、令和3年7月に発生した地すべり災害により国道19号が全面通行止めとなった経緯があり、地元や周辺地域から土砂災害に対する懸念が大きく保全を求める要望が多い。今後、地すべりの再滑動により、第1次緊急輸送路である国道19号への被害が懸念され、再び寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
64億円	28億円	2.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：64億円 残存価値：0.34億円
【主な根拠】	重要公共施設：1施設 国道：380m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
-	1	-	-	420	一級水系	R3	-	-	有	-	有	明瞭	連続的	有	-	-	-	-

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：阿賀野川流域（阿賀地区）大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県東蒲原郡阿賀町他
- 2) 箇所名：阿賀野川流域（阿賀地区）
- 3) 諸元：砂防堰堤工、地すべり対策工
- 4) 総事業費：3.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
222億円	18億円	12.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：222億円
残存価値：0.44億円
- 【主な根拠】 人家：85戸
重要公共施設：4施設
要配慮者利用施設：1施設
国道：1,110m
鉄道：1,000m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家 戸数	重要公共 的施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	直近の災 害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均床高 勾配	砂防設備 整備状況	住宅地 開発の状 況	左記以外 の事業計画 の有無	防災活動 の実施状況	維持管理 の協力体制	危険箇所 情報等の 公表の有無
					人的 被害	最大被災 戸数	重要公共 的施設の 被災	災害弱者 施設の被災										
85	4	一般	有	R3	-	-	有	-	-	不良	不良	10.0	-	-	-	定期的に 実施	協力が得 られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：守門川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県三条市他
- 2) 箇所名：守門川流域
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
38億円	19億円	2.0

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：38億円 残存価値：0.43億円
【主な根拠】	人家：36戸 重要公共施設：2施設 県道：10,000m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家 戸数	重要公共 的施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	直近の災 害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均溪床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅宅地 開発の状 況	左記以外 の 事業計画 の有無	防災活動 の実施状 況	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無
					人的 被害	最大被災 戸数	重要公共 的施設の 被災	災害弱者 施設の被災										
36	2	—	無	—	—	—	—	—	—	不良	不良	15.0	—	—	—	定期的に 実施	協力が得 られる	—

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：刈谷田川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県長岡市他
- 2) 箇所名：刈谷田川流域
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、地すべり対策工、急傾斜地崩壊対策工
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流、地すべりおよび急傾斜地崩壊による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
287億円	37億円	7.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：287億円
残存価値：0.48億円

【主な根拠】 人家：166戸
重要公共施設：3施設
要配慮者利用施設：1施設
国道：236m
県道：1,544m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家 戸数	重要公共 的施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	直近の災 害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均溪床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅地 開発の状 況	左記以外 の事業計画 の有無	防災活動 の実施状 況	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無
					人的 被害	最大被災 戸数	重要公共 的施設の 被災	災害弱者 施設の被災										
166	3	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	20.0	未整備	-	-	定期的に 実施	協力が得 られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：太田川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県長岡市他
- 2) 箇所名：太田川流域
- 3) 諸元：砂防堰堤工、急傾斜地崩壊対策工
- 4) 総事業費：7.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流および急傾斜地崩壊による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
52億円	21億円	2.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：51億円 残存価値：0.60億円
【主な根拠】	人家：63戸 重要公共施設：2施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：510m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家 戸数	重要な公 共的施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	直近の災 害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均溪床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅宅地 開発の状 況	左記以外 の事業計画 の有無	防災活動 の実施状況	維持管理 の協力体制	危険箇所 情報等の 公表の有 無
					人的 被害	最大被災 戸数	重要な公 共的施設 の被災										
63	2	一般	無	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	-	-	-	定期的に 実施	協力が得 られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：渋海川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県十日町市他
- 2) 箇所名：渋海川流域
- 3) 諸元：地すべり対策工
- 4) 総事業費：5.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
231億円	69億円	3.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：231億円
残存価値：0.28億円
- 【主な根拠】 人家：98戸
重要公共施設：1施設
国道：4,390m
県道：852m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）						過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	河川への流入土砂量（千m3）	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
98	1	-	-	7087500	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：魚野川流域（魚沼地区）大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県南魚沼市他
2) 箇所名：魚野川流域（魚沼地区）
3) 諸 元：砂防堰堤工、地すべり対策工、急傾斜地崩壊対策工
4) 総事業費：16億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
2) 必要性：土石流、地すべりおよび急傾斜地崩壊による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
358億円	48億円	7.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：356億円
残存価値：1.4億円
【主な根拠】 人家：380戸
重要公共施設：8施設
要配慮者利用施設：1施設
国道：340m
鉄道：764m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家 戸数	重要公共 的施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	直近の災 害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均溪床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅地 開発の状 況	左記以外 の事業計画 の有無	防災活動 の実施状 況	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無
					人的 被害	最大被災 戸数	重要公共 的施設の 被災	災害弱者 施設の被災										
380	8	一般	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に 実施	協力が得 られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：破間川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県魚沼市他
2) 箇所名：破間川流域
3) 諸 元：砂防堰堤工、地すべり対策工、急傾斜地崩壊対策工
4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
2) 必要性：土石流、地すべりおよび急傾斜地崩壊による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
194億円	45億円	4.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：193億円
残存価値：0.82億円
【主な根拠】 人家：164戸
重要公共施設：8施設
要配慮者利用施設：1施設
国道：790m
鉄道：450m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所 避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
164	8	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：信濃川流域（十日町地区）大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県十日町市他
- 2) 箇所名：信濃川流域
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、地すべり対策工 等
- 4) 総事業費：19億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流、地すべり等による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
705億円	38億円	18.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：704億円
残存価値：1.1億円
- 【主な根拠】 人家：1,278戸
重要公共施設：15施設
要配慮者利用施設：5施設
国道：2,760m
鉄道：1,606m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家 戸数	重要公共 施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	直近の災 害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生 の 状況	平均溪床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅宅地 開発の状 況	左記以外 の事業計画 の有無	防災活動 の実施状 況	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無
					人的 被害	最大被災 戸数	重要公共 施設の 被災	災害弱者 施設の被災										
1278	15	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.5	未整備	-	-	定期的に 実施	協力が得 られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：関川流域（妙高地区）大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県妙高市他
2) 箇所名：関川流域（妙高地区）
3) 諸 元：砂防堰堤工
4) 総事業費：5.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
2) 必要性：土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
36億円	13億円	2.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：35億円
残存価値：0.58億円
【主な根拠】 人家：44戸
重要公共施設：3施設
県道：380m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生の危険度					地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
44	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：保倉川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市他
- 2) 箇所名：保倉川流域
- 3) 諸元：砂防堰堤工、地すべり対策工
- 4) 総事業費：16億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
484億円	150億円	3.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：483億円
残存価値：0.85億円
- 【主な根拠】 人家：271戸
重要公共施設：10施設
国道：3,895m
県道：7,182m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）						過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家 戸数	重要公共 施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	河川への 流入土砂 量（千m3）	河川の種 別	直近の災 害発生年	過去10年間の災害履歴					地すべり 地形の有 無	地すべり の明瞭度	地すべり の兆候	関連事業 の有無	防災活動 の実施状 況	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無
							人的被害	最大被災 戸数	重要公共 施設の被災	災害弱者 施設の被災	避難の実 績							
271	10	一般	有	74871000	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得 られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：櫛池川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市他
- 2) 箇所名：櫛池川流域
- 3) 諸元：地すべり対策工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
87億円	23億円	3.9

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：87億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	人家：15戸 県道：964m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸	重要公共的	災害弱者施設								
15	-	-	-	21	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：矢代川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県妙高市他
- 2) 箇所名：矢代川流域
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：21億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
110億円	29億円	3.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：109億円
残存価値：0.96億円
- 【主な根拠】 人家：757戸
重要公共施設：6施設
要配慮者利用施設：2施設
国道：510m
県道：14,020m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
757	6	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	22.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	-

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：別所川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県上越市他
2) 箇所名：別所川流域
3) 諸 元：地すべり対策工
4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
126億円	20億円	6.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：126億円
残存価値：0.13億円
【主な根拠】 人家：26戸
重要公共施設：1施設
要配慮者利用施設：2施設
県道：1,530m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
26	2	重要	-	-	-	H24	-	5	県道	-	有	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：馬場川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県妙高市他
- 2) 箇所名：馬場川流域
- 3) 諸元：地すべり対策工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
409億円	125億円	3.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：409億円 残存価値：0.14億円
【主な根拠】	人家：51戸 重要公共施設：2施設 県道：2,940m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
51	2	-	-	363000	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：長沢川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県妙高市他
- 2) 箇所名：長沢川流域
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、地すべり対策工
- 4) 総事業費：5.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
382億円	111億円	3.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：382億円
残存価値：0.34億円
- 【主な根拠】 人家：76戸
国道：256m
県道：3,777m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所・被害等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
76	-	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：根知川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県糸魚川市他
- 2) 箇所名：根知川流域
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、地すべり対策工
- 4) 総事業費：8.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
163億円	59億円	2.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：163億円
残存価値：0.49億円
- 【主な根拠】 人家：310戸
重要公共施設：15施設
要配慮者利用施設：3施設
県道：11,300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
310	15	一般	有	H29	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：鯖石川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県柏崎市他
2) 箇所名：鯖石川流域
3) 諸 元：地すべり対策工
4) 総事業費：3.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
93億円	17億円	5.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：93億円
残存価値：0.09億円
【主な根拠】 人家：55戸
重要公共施設：1施設
県道：2,030m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全本家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	過去10年間の災害履歴					地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
						直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								避難の実績
55	1	-	有	444000	二級水渠	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鵜川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県柏崎市他
- 2) 箇所名：鵜川流域
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
17億円	6.9億円	2.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：17億円
残存価値：0.30億円
- 【主な根拠】 人家：19戸
重要公共施設：2施設
県道：205m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家 戸数	重要公共 的施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	直近の災 害発生年	過去10年間の災害履歴					地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均深床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅宅地 開発の状 況	左記以外 の事業計画 の有無	防災活動 の実施状 況	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無
					人的 被害	最大被災 戸数	重要公共 的施設の 被災	災害弱者 施設の被災	避難の 実績									
19	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に 実施	協力が得 られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：柿崎川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県上越市他
- 2) 箇所名：柿崎川流域
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、地すべり対策工
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
13億円	7.4億円	1.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0.15億円
【主な根拠】	人家：21戸 重要公共施設：1施設 県道：288m等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の類別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被害							
21	1	-	-	117000	二級水系	-	-	-	-	-	明確	明確	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：桑取川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県上越市他
- 2) 箇所名：桑取川流域
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、地すべり対策工
- 4) 総事業費：7.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
36億円	11億円	3.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：36億円
残存価値：0.48億円
【主な根拠】 人家：34戸
重要公共施設：2施設
県道：480m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
34	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：名立川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市他
- 2) 箇所名：名立川流域
- 3) 諸元：地すべり対策工
- 4) 総事業費：6.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
283億円	8.7億円	32.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：283億円
残存価値：0.11億円
- 【主な根拠】 人家：45戸
重要公共施設：1施設
国道：620m
県道：1,586m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）						過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	河川への流入土砂量（千m3）	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴					地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設の被災	避難の実績							
45	1	-	有	111000	二級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：能生川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県糸魚川市他
- 2) 箇所名：能生川流域
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、地すべり対策工
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
75億円	22億円	3.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：74億円 残存価値：0.65億円
【主な根拠】	人家：90戸 重要公共施設：2施設 県道：762m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家 戸数	重要公共 的施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	直近の災 害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均浸床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅地 開発の状 況	左記以外 の事業計画 の有無	防災活動 の実施状 況	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無
					人的 被害	最大被災 戸数	重要公共 的施設の 被害	災害弱者 施設の被害										
90	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	-	-	-	定期的に 実施	協力が得 られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：早川流域大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県糸魚川市他
- 2) 箇所名：早川流域
- 3) 諸元：砂防堰堤工 等
- 4) 総事業費：39億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：土石流等による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
467億円	79億円	5.9

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：465億円 残存価値：2.3億円
【主な根拠】	人家：1,446戸 重要公共施設：32施設 要配慮者利用施設：18施設 国道：3,860m 鉄道：1,680m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想 regions 区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家 戸数	重要公共 的施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	直近の災 害発生年	過去10年間の災害履歴					地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均溪床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅地 開発の状 況	左記以外 の事業計画 の有無	防災活動 の実施状 況	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無
					人的 被害	最大被災 戸数	重要公共 的施設の 被災	災害弱者 施設の被災	避難の 実績									
1446	32	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	-	-	-	定期的に 実施	協力が得 られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：みょうご沢大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県小千谷市岩沢
2) 箇所名：みょうご沢
3) 諸元：砂防堰堤
4) 総事業費：5.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について対策施設の整備を行い、人家、国道117号（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。
2) 必要性：土石流被害について事業実施により、人家37戸、国道117号（緊急輸送道路）等の被害が軽減される。また、国道117号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
16億円	4.6億円	3.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：16億円
残存価値：0.25億円
【主な根拠】 人家：37戸
重要公共施設：1施設
国道：333m
鉄道：99m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設の被災										
37	1	－	有	－	－	－	－	－	－	不良	不良	14.0	低い	－	－	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：浦川原沢入沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市浦川原区桜島
2) 箇所名：浦川原沢入沢
3) 諸元：砂防堰堤
4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について対策施設の整備を行い、人家、国道253号（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。
2) 必要性：土石流被害について事業実施により、人家4戸、国道253号（緊急輸送道路）等の被害が軽減される。また、国道253号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
3.6億円	2.8億円	1.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：3.4億円
残存価値：0.16億円
【主な根拠】 人家：4戸
国道：265m
市道：1085m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	-	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	16.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：ガキ沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市南方
- 2) 箇所名：ガキ沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について対策施設の整備を行い、人家、国道405号（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：土石流被害について事業実施により、人家21戸、国道405号（緊急輸送道路）等の被害が軽減される。また、国道405号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
14億円	1.7億円	7.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	人家：21戸 国道：330m 県道：380m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
21	-	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：七軒町（2）地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県新発田市五十公野
- 2) 箇所名：七軒町（2）地区
- 3) 諸元：法枠工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域に分布する泥岩は表層部の風化が進行し、斜面内には崩壊跡が複数確認されており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や居住誘導区域に接続する避難路である県道14号への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
45億円	1.5億円	30.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：45億円
残存価値：0.02億円
- 【主な根拠】 人家：13戸
県道：70m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遮断線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災													
13	-	-	有	-	-	-	-	-	-	13	39	-	明瞭	-	崩壊土	-	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：谷内地事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：石川県輪島市
- 2) 箇所名：谷内地
- 3) 諸 元：擁壁工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土砂崩落が発生した場合、人家8戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路及び避難路に指定されている主要地方道珠洲里線が存在し、これが寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから、道路事業と連携し、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
8.5億円	2.6億円	3.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：8.5億円
残存価値：0.05億円
- 【主な根拠】 人家：8戸
県道：270m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要な公共施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所等情報の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共施設の被災	災害弱者施設等の被災													
8	1	-	有	-	-	-	-	-	-	41	44	-	明瞭	-	崩壊土	降水時	生育状況が不良	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：毘沙門洞事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：岐阜県郡上市
- 2) 箇所名：毘沙門洞
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防堰堤を施工し、緊急輸送道路、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は不安定土砂の堆積、溪岸侵食が進んでおり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流により、人家や第1次緊急輸送路である国道156号への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
11億円	2.3億円	4.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：10.6億円
残存価値：0.15億円
- 【主な根拠】 人家：11戸
重要公共施設：1施設
国道：174m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	8.0	低い	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：下油井谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：岐阜県加茂郡白川町
- 2) 箇所名：下油井谷
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：4.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防堰堤を施工し、緊急輸送道路、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は不安定土砂の堆積、溪岸侵食が進んでおり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流により、人家や第2次緊急輸送路である国道256号への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
9.3億円	3.4億円	2.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：9.1億円
残存価値：0.18億円
- 【主な根拠】 人家：11戸
重要公共施設：3施設
国道：180m
町道：154m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	20.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：下寄川山事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：静岡県下田市
- 2) 箇所名：下寄川山
- 3) 諸 元：擁壁工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や第1次緊急輸送路である国道414号への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
19億円	2.6億円	7.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：19億円
残存価値：0.05億円
- 【主な根拠】 人家：22戸
重要公共施設：1施設
国道：140m
市道：105m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要な公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遮断線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共施設の被災	災害弱者施設の被災													
22	1	-	-	-	-	-	-	-	-	79	40	-	-	-	軟岩	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：西木田第2地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：福井県福井市
- 2) 箇所名：西木田第2地区
- 3) 諸 元：擁壁工
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
急傾斜地崩壊対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、集中豪雨等によりがけ崩れが発生する恐れがある急斜面直下の居住誘導区域内に人家があることから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
20億円	2.6億円	7.7

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：20億円 残存価値：0.03億円
【主な根拠】	人家：20戸 市道：100m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷移急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	農林被害戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設等の被災													
20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	55	-	明確	有	段丘堆積物	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：昭和町 3 丁目地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：福井県勝山市
- 2) 箇所名：昭和町 3 丁目地区
- 3) 諸 元：擁壁工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
急傾斜地崩壊対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、集中豪雨等によりがけ崩れが発生する恐れがある急斜面直下に居住誘導区域と接続する主要幹線道路（国道157号）と人家があることから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
22億円	2.4億円	9.2

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：22億円 残存価値：0.03億円
【主な根拠】	人家：20戸 国道：250m 市道：270m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生時の危険度										関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遡急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設の被災													
20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	63	-	明確	-	段丘堆積物	漏水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和 4 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：大和川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：兵庫県多可郡多可町八千代区大和
- 2) 箇所名：大和川
- 3) 諸 元：遊砂地工、砂防堰堤工
- 4) 総事業費：9.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防事業を実施し、土砂・洪水氾濫等から住民の命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家51戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
16億円	7.8億円	2.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：15.5億円
残存価値：0.38億円
- 【主な根拠】 人家：51戸
重要公共施設：2施設
県道：1,650m
町道：2,200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
51	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.9	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：明延川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：兵庫県養父市大屋町明延
2) 箇所名：明延川
3) 諸 元：遊砂地工、砂防堰堤工
4) 総事業費：6.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防事業を実施し、土砂・洪水氾濫等から住民の命を保全する。
2) 必要性：
・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家42戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
8.4億円	5.8億円	1.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：8.2億円
残存価値：0.15億円
【主な根拠】 人家：42戸
重要公共施設：3施設
県道：968m
市道：1,669m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所選避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
42	3	-	有	H29	-	-	有	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：嵯峨谷川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県橋本市
- 2) 箇所名：嵯峨谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工、流木止工
- 4) 総事業費：35億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：嵯峨谷川において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、下流の家屋（217戸）や国道24号、JR和歌山線等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：

・当該溪流では、荒廃が進んでおり、今後の降雨により、土石流発生に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流により下流の家屋（217戸）、国道24号、JR和歌山線等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
114億円	27億円	4.2

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 112億円 残存価値： 1.5億円
【主な根拠】	人家：217戸 重要公共施設：2施設 国道： 807m JR和歌山線：600m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選定難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										避難の実績
217	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	5.8	低い	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：丹防川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：鳥取県鳥取市
2) 箇所名：丹防川
3) 諸 元：砂防堰堤
4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
2) 必要性：
・当該地域は、保全対象として人家7戸、県道河内槇原線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
5.8億円	1.9億円	3.1

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：5.6億円
残存価値：0.13億円
【主な根拠】 人家：7戸
県道：216m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
57	日程・手結キ	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.7	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 目 程・手 続 き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小杉谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県鳥取市
- 2) 箇所名：小杉谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家5戸、県道鳥取国府岩美線を抱える土石流危険溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
4.7億円	1.9億円	2.5

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.6億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：5戸 県道：180m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生の危険度				地域開発の程度	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：河内西谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県鳥取市
- 2) 箇所名：河内西谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、保全対象として人家3戸、県道河内榎原線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2.3億円	1.3億円	1.8
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：2.2億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 人家：3戸 県道：170m 等		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地・宅地の開発状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：上田川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：鳥取県八頭郡智頭町
- 2) 箇所名：上田川
- 3) 諸 元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家63戸、町道および生活の支障が生じる県道津山智頭八東線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
43億円	5.1億円	8.3
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：43億円 残存価値：0.24億円		
【主な根拠】 人家：63戸 重要公共施設：1箇所 町道：365m 等		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
63	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	28.6	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寺谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県八頭郡八頭町
- 2) 箇所名：寺谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家14戸、県道津山智頭八東線を抱える土石流危険溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生危険性が高い溪流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
15億円	2.5億円	6.2

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15億円 残存価値：0.16億円
【主な根拠】	人家：14戸 重要公共施設：1施設 県道：290m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：ショウブ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県日野郡江府町
- 2) 箇所名：ショウブ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.60億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家13戸、建設中の国道181号を抱える土石流危険渓流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の高危険性が高い溪流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
13億円	3.4億円	4.0

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0.17億円
【主な根拠】	人家：13戸 重要公共施設：1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
13	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：古川谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県日野郡日野町
2) 箇所名：古川谷川
3) 諸元：砂防堰堤
4) 総事業費：0.92億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
2) 必要性：
・当該地域は、保全対象として人家8戸、国道180号及び生活の支障が生じる国道183号を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
8.6億円	1.5億円	5.7
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：8.5億円 残存価値：0.12億円		
【主な根拠】 人家：8戸 県道：266m 町道：215m 等		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：山ノ神谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県日野郡江府町
- 2) 箇所名：山ノ神谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家10戸、県道上徳山俣野江府線を抱える土石流危険溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の高危険性が高い溪流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
7.5億円	3.0億円	2.5

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.3億円 残存価値：0.18億円
【主な根拠】	人家：10戸 県道：60m 町道：175m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	-	-	-	H30	-	-	-	-	-	不良	不良	7.1	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：上地谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県鳥取市
- 2) 箇所名：上地谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家5戸、県道岩美八東線及び生活の支障が生じる県道上地中河原線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
9.1億円	2.1億円	4.4
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：9.0億円 残存価値：0.11億円		
【主な根拠】 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：190m 町道：100m 等		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	19.1	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：以下谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：島根県出雲市大社町鷺浦
- 2) 箇所名：以下谷川
- 3) 諸 元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道斐川一畑大社線、地域防災計画上の避難所である鷺浦コミュニティセンターに甚大な被害が生じると想定され、県道斐川一畑大社線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
4.5億円	2.5億円	1.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：4.4億円
残存価値：0.13億円
- 【主な根拠】 人家：3戸
重要公共施設：3施設
県道：340m
市道：120m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所等詳細図の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.5	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：寄居谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県出雲市十六島町本郷
- 2) 箇所名：寄居谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤2基、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道十六島直江停車場線、公民館等に甚大な被害が生じると想定され、十六島直江停車場線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
53億円	6.9億円	7.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：53億円
残存価値：0.38億円
【主な根拠】 人家：78戸
重要公共施設：1施設
県道：90m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅・宅地開発の状況	左記以外の事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所等情報の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
78	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.3	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：三正代東谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：島根県大田市大田町
- 2) 箇所名：三正代東谷川
- 3) 諸 元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道三瓶山公園線、地域防災計画上の避難所である大田高校グラウンド等に甚大な被害が生じると想定され、県道三瓶山公園線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
23億円	3.4億円	6.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：23億円
残存価値：0.21億円
- 【主な根拠】 人家：19戸
重要公共施設：3施設
県道：15m
市道：320m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
19	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良		未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：浄光寺谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県大田市川合町
2) 箇所名：浄光寺谷川
3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
2) 必要性：
・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、人家や地域防災計画上の避難所である川合小学校、国道375号、県道瓜坂川合線等に甚大な被害が生じると想定され、国道375号及び県道が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
24億円	2.5億円	9.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：24億円 残存価値：0.17億円
【主な根拠】	人家：24戸 重要公共施設：4施設 国道：280m 県道：79m 市道：419m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災										
24	4	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良		未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：松田尻川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県隠岐郡隠岐の島町小路
- 2) 箇所名：松田尻川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、人家や国道485号、地域防災計画上の避難所である小路公民館に甚大な被害が生じると想定され、国道485号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
8.6億円	1.7億円	5.1

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：8.5億円
残存価値：0.10億円
- 【主な根拠】 人家：9戸
重要公共施設：1施設
国道：203m
町道：231m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.7	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：藤山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県隠岐郡海士町福井
2) 箇所名：藤山川
3) 諸元：砂防堰堤
4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
2) 必要性：
・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道斐川一畑大社線、地域防災計画上の避難所である福井小学校に甚大な被害が生じると想定され、県道海士島線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
10億円	2.0億円	5.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：10億円
残存価値：0.11億円
【主な根拠】 人家：2戸
重要公共施設：1施設
県道：13m
町道：320m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
2	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.4	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：中別府川地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県隠岐郡西ノ島町別府
2) 箇所名：中別府川
3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
2) 必要性：
・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道西ノ島海士線、地域防災計画上の避難所である黒木公民館、至誠館、所讃寺に甚大な被害が生じると想定され、県道西ノ島海士線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
40億円	2.4億円	16.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：40億円
残存価値：0.16億円
【主な根拠】 人家：33戸
重要公共施設：3施設
県道：180m
町道：100m
臨港道路：140m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
33	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.2	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高山地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県松江市美保関町千酌
2) 箇所名：高山地区
3) 諸元：擁壁工
4) 総事業費：0.90億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
2) 必要性：
・本地区は、急峻な斜面の下に人家が連担しており、表層部では小規模な崩壊が確認できる。今後の降雨等により土砂災害が発生した場合には甚大な被害が想定されることから、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や避難路である主要地方道松江鹿島美保関線、市道への被害が懸念されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
6.0億円	1.0億円	6.0
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：6.0億円 残存価値：0.02億円		
【主な根拠】 人家：6戸 重要公共施設：2施設 県道：42m 市道：57m 等		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災													
6	2	-	有	-	-	-	-	-	-	60	45	-	-	-	軟岩	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：水谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県真庭市神代
2) 箇所名：水谷川
3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備することにより、人命、資産等の保全を図る。
2) 必要性：
・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家30戸、国道181号（第1次緊急輸送道路）、県道神代勝山線、県道若代神代線などに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
20億円	1.9億円	10.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：20億円
残存価値：0.10億円
【主な根拠】 人家：30戸
重要公共施設：3施設
国道：130m
県道：380m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
30	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.4	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：奥谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：岡山県美作市梶並
- 2) 箇所名：奥谷川
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防施設を整備することにより、人命、資産等の保全を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家40戸、県道智頭勝田線（第1次緊急輸送道路）、美作市梶並出張所・梶並公会堂（いずれも指定避難所）、梶並診療所、梶並郵便局、老人福祉施設などに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
40億円	1.8億円	21.9
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.08億円		
【主な根拠】 人家：40戸 重要公共施設：3施設 県道：373m 等		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選定避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
40	3	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.5	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：湯戸川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：広島県広島市佐伯区
- 2) 箇所名：湯戸川
- 3) 諸 元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流の発生により、人家10戸や県道原田五日市線等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
7.8億円	3.2億円	2.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：7.6億円
残存価値：0.22億円
- 【主な根拠】 人家：10戸
県道：164m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	1	-	-	H30	-	-	-	-	-	不良	不良	15.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：永田郷川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県下関市永田郷
- 2) 箇所名：永田郷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - 当溪流では、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、道路等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - 当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - 計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、まちづくりと連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
11億円	2.3億円	4.9

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	人家：7戸 重要公共施設：1施設 鉄道：280m、国道：199m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.9	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から事業の推進に対する強い要望がある。

箇所名：大町川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県山口市徳地上村
- 2) 箇所名：大町川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

・当溪流では、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、道路等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：

・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。

・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、まちづくりと連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
23億円	1.9億円	11.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：23億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	人家：31戸 国道：248m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)							災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無		
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										避難の実績	
31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.2	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から事業の推進に対する強い要望がある。

箇所名：水上南側沢 まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山口県周南市徳山
- 2) 箇所名：水上南側沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・当溪流では、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、道路等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、まちづくりと連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
351億円	4.0億円	88.9

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：351億円
残存価値：0.18億円
- 【主な根拠】 人家：492戸、重要公共施設：1施設
国道328m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選定難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
492	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.1	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から事業の推進に対する強い要望がある。

箇所名：貸草 2 川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山口県防府市牟礼
- 2) 箇所名：貸草 2 川
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：6.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、近年の豪雨により溪流が荒廃し、土石流発生の可能性が高い。保全対象には人家や国道、要配慮者利用施設があり、土石流の発生により、人家や国道、要配慮者利用施設への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
32億円	7.2億円	4.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：31億円
残存価値：0.39億円
- 【主な根拠】 人家：33戸
重要公共施設：2施設
国道：335m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
33	2	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.2	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和 4 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民から事業反対等の意見は現時点ではない。

箇所名：安岡南川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県下関市安岡町
- 2) 箇所名：安岡南川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - 当溪流では、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、道路等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - 当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - 計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、まちづくりと連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
50億円	1.9億円	26.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：50億円
残存価値：0.11億円
- 【主な根拠】 人家：72戸
重要公共施設：1施設
県道：203m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
72	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.9	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から事業の推進に対する強い要望がある。

箇所名：温田西川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山口県周南市温田
2) 箇所名：温田西川
3) 諸 元：砂防堰堤
4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
・当溪流では、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、道路等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、まちづくりと連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
148億円	2.4億円	62.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：148億円
残存価値：0.12億円
- 【主な根拠】 人家：178戸、重要公共施設：5施設
鉄道：519m、国道181m
県道：1,057m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
178	5	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.3	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から事業の推進に対する強い要望がある。

箇所名：珠の浦川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県下関市長府珠の浦町
2) 箇所名：珠の浦川
3) 諸 元：砂防堰堤
4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
・当溪流では、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、道路等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、まちづくりと連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
34億円	1.9億円	18.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：34億円
残存価値：0.10億円
- 【主な根拠】 人家：51戸
重要公共施設：1施設
県道：163m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
51	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.3	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：自由ヶ丘東川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県防府市自由ヶ丘
- 2) 箇所名：自由ヶ丘東川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、近年の豪雨により溪流が荒廃し、土石流発生の可能性が高い。保全対象には人家や市道、水道施設があり、土石流の発生により、人家や市道、居住誘導区域に影響のある水道施設への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
284億円	2.8億円	100.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：283億円 残存価値：0.16億円
【主な根拠】	人家：438戸 重要公共施設：1施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選定難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
438	1	-	無	H21	-	-	-	-	-	不良	不良	22.3	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民から要望書が提出されており、地元要望は高い。

箇所名：安岡川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山口県下関市安岡町
2) 箇所名：安岡川
3) 諸 元：砂防堰堤
4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
・当溪流では、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、道路等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、まちづくりと連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
36億円	1.7億円	21.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：36億円
残存価値：0.10億円
- 【主な根拠】 人家：51戸
重要公共施設：1施設
県道：140m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅・宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
51	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.4	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から事業の推進に対する強い要望がある。

箇所名：市下川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山口県萩市福井下
2) 箇所名：市下川
3) 諸 元：砂防堰堤工、溪流保全工
4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
2) 必要性：
・当該溪流は、近年の豪雨により溪流が荒廃し、土石流発生の可能性が高い。保全対象には人家や県道があり、土石流の発生により、人家や県道19(11)号への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
24億円	2.3億円	10.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：23億円
残存価値：0.15億円
【主な根拠】 人家：8戸
重要公共施設：5施設
県道：250m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所等情報の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	5	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.8	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

現時点では地元住民から事業反対等の意見はない。

箇所名：竜華川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山口県柳井市柳井
- 2) 箇所名：竜華川
- 3) 諸 元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・当溪流では、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、道路等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、まちづくりと連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
53億円	3.4億円	15.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：53億円
残存価値：0.18億円
- 【主な根拠】 人家：83戸
重要公共施設：1施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選定難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
83	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.5	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から事業の推進に対する強い要望がある。

箇所名：北山近川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山口県光市上島田三丁目
2) 箇所名：北山近川
3) 諸 元：砂防堰堤工、溪流保全工
4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
2) 必要性：
・当該溪流は、近年の豪雨により溪流が荒廃し、土石流発生の可能性が高い。保全対象には人家や県道、小学校があり、土石流の発生により、人家や県道、小学校への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
39億円	2.2億円	18.1

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：39億円
残存価値：0.15億円
【主な根拠】 人家：49戸
重要公共施設：3施設
県道：255m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
49	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	15.5	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度から着手予定

6. 関係者の意見

地元住民から事業反対等の意見は現時点ではない。

箇所名：自由ヶ丘川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県防府市自由ヶ丘
- 2) 箇所名：自由ヶ丘川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - 当該溪流は、近年の豪雨により溪流が荒廃し、土石流発生の可能性が高い。保全対象には人家や市道、水道施設があり、土石流の発生により、人家や市道、居住誘導区域に影響のある水道施設への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
344億円	2.2億円	158.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：343億円 残存価値：0.15億円
【主な根拠】	人家：597戸 重要公共施設：1施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所選避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
597	1	-	無	H21	-	-	-	-	-	不良	不良	13.1	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度から着手予定

6. 関係者の意見

地元住民から要望書が提出されており、地元要望は高い。

箇所名：中畔西川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県下関市豊浦町川棚
2) 箇所名：中畔西川
3) 諸元：砂防堰堤
4) 総事業費：2.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
・当溪流では、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、道路等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、まちづくりと連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
5.6億円	2.2億円	2.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：5.5億円
残存価値：0.13億円
- 【主な根拠】 人家：8戸
県道：210m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.1	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から事業の推進に対する強い要望がある。

箇所名：明石地区 まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山口県萩市三見
- 2) 箇所名：明石地区
- 3) 諸 元：横ボーリング工、法枠工
- 4) 総事業費：3.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・地すべり事業を推進し、地すべりの安定を図ることにより、地すべり防止区域内や萩市居住誘導区域内の人命や資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・本地区は地すべりによりJR山陰線への被害が想定され、地域生活や経済に与える影響が極めて大きいことから、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
16億円	4.6億円	3.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益： 16億円
残存価値： 0.06億円
- 【主な根拠】 人家数：19戸
JR山陰本線：38m
県道：419m
市道：658m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
19	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：川西三丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県岩国市川西
- 2) 箇所名：川西三丁目(4) 地区
- 3) 諸 元：法枠工、擁壁工
- 4) 総事業費：0.65億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：

・ まちづくり事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家、居住誘導区域への直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。
- 2) 必要性：

・ 風呂ヶ迫地区の斜面は、がけ高44m、勾配65° の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。

・ 事業実施により人家13戸、居住誘導区域への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が大きいことから、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
11億円	2.3億円	4.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】

被害防止便益： 11億円

残存価値： 0.27億円

【主な根拠】

人家：13戸

市道：5m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	65	-	明瞭	-	崩積土	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

箇所名：風呂ヶ迫地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県周南市徳山
- 2) 箇所名：風呂ヶ迫 地区
- 3) 諸 元：法枠工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・まちづくり事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家、居住誘導区域への直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。
- 2) 必要性：
 - ・風呂ヶ迫地区の斜面は、がけ高15m、勾配50° の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。
 - ・事業実施により人家30戸、居住誘導区域への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が大きいことから、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
28億円	2.4億円	11.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 28億円 残存価値： 0.03億円
【主な根拠】	人家：30戸 市道：5m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遡急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
30	-	-	有	-		-		-	-	15	45	谷地形	明瞭	-	崩積土	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

箇所名：中筋上川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県小豆郡小豆島町
- 2) 箇所名：中筋上川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防設備を整備し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流域の人家や二級河川中筋川、避難路である町道中筋川線等への被害が懸念される。このことより、道路メンテナンス事業（町道長頭尾線橋梁修繕）と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
51億円	1.6億円	31.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：51億円
残存価値：0.10億円
- 【主な根拠】 人家：119戸
町道：2,697m
二級河川：771m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
119	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：東大谷南川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：香川県高松市国分寺町
- 2) 箇所名：東大谷南川
- 3) 諸 元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：砂防設備を整備し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流域の人家や第2次緊急輸送路である県道高松善通寺線、JR予讃線等への被害が懸念される。このことより、道路整備交付金事業（県道高松善通寺線舗装修繕）と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
20億円	2.2億円	9.3
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.16億円		
【主な根拠】 人家：31戸 県道：170m 鉄道：110m 等		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅・宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
31	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：高尾戸川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県三豊市詫間町
- 2) 箇所名：高尾戸川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防設備を整備し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流域の人家や第2次緊急輸送路である県道詫間仁尾線等への被害が懸念される。このことより、道路整備交付金事業（県道詫間仁尾線排水対策）と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
44億円	1.9億円	22.9
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.12億円		
【主な根拠】 人家：74戸 県道：208m 等		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）							災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災											
74	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：万江川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県球磨郡山江村万江地内
2) 箇所名：万江川
3) 諸元：砂防堰堤
4) 総事業費：58億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：河川事業、治山事業等と連携し砂防施設を施工することで、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、令和2年7月豪雨により土砂・洪水氾濫が発生した。これにより、球磨郡山江村流域で人家被害（全壊2戸、一部損壊4戸）が生じた。本流域内には斜面崩壊や河道侵食により生産された土砂が未だ多く存在し、今後の出水で再び土砂・洪水氾濫を起こす可能性が極めて高い。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B／C）
100億円	48億円	2.1

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：99億円
残存価値：0.85億円
- 【主な根拠】 人家：939戸
重要公共施設：2施設
国道：1.3km
県道：8.0km

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
939	2	-	-	R2	-	6	-	-	有	-	-	2.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和4年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：田原海岸 津波対策緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県 田原市 谷熊町地先
- 2) 海岸名：田原海岸
- 3) 諸 元：海岸堤防（改良）L＝640m
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：東海・東南海・南海地震に起因する津波から背後地の人命及び財産等を防護する。
- 2) 必要性：当地区の背後は、住宅地や緊急輸送道路である国道259号を抱えている。想定される地震動に伴い既存施設が沈下することで津波による浸水が発生した場合、人的被害の発生や救助活動に支障が生じる等、甚大な被害が発生することが懸念されている。このことから早期に必要な対策を実施し浸水被害防止を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
20億円	11億円	1.9

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：20.2 残存価値：0.2
【主な根拠】	年平均浸水軽減面積：1.9ha 年平均被害軽減額：1.0億円

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度				地域開発等の程度		地域の協力体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等	
当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	計画波高に対する越波高（大）	低・中・高被害域内の戸数（大）	耐震点検による危険箇所延長（大）	災害の危険性の高い自然条件	地域の振興計画への位置付け	災害危険性が地域開発の制約	防災・防犯等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避難勧告の有無	ハザードマップの整備・公表の有無	関連計画の整備状況	代替案等の可能性検討	自然環境への効果	文化財等の地域遺産への影響
A	a	A	—	—	—	a	—	—	—	—	—	a	b	—	—	—

5. 日程・手続き

令和4年度 8月頃に工事着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。